

科学者の平和意識の構造

永井秀明*

広島大学理論物理学研究所

STRUCTURE OF PEACE ATTITUDES OF JAPANESE SCIENTISTS

Hideaki NAGAI**

Research Institute for Theoretical Physics, Hiroshima University

SUMMARY

In 1978, the Committee of the Survey on the Opinion for Peace of Japanese Scientists carried out a survey on the opinion for peace of Japanese scientists. In the survey, 2100 scientists were sampled from the electors' list of Science Council of Japan. The present paper reanalyses the data of the survey from fresh points of view. It tries to clarify the overall structure of peace attitudes of Japanese scientists, on the basis of the examination of their attitudes towards such issues as peace, environmental pollution, social responsibility of scientists and cooperation with citizens.

The present paper compares the attitudes towards nuclear issues of citizens with those of scientists, discusses the relationship between scientists' interest in peace issues and promotion of research in their own special fields, and the relationship between the promotion of scientific research and the social responsibility of scientists. After the discussion of these points, Hayaishi's quantification procedure is applied to categorize peace attitudes of

* 広島大学平和科学研究センター兼任研究員

** Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

Japanese scientists into four basic types.

A detailed result of the survey is appended.

目 次

1. 序 - 問題の設定
2. 分析対象の調査データと分析方法
3. 科学者と市民の核意識比較
 - (1) 原爆投下に対する態度
 - (2) 非核3原則に対する意見
 - (3) 原爆投下理由
 - (4) 日米安保条約
 - (5) 防衛予算と核武装に対する意見
4. 平和問題への関心と専門研究
 - (1) 平和講座に対する態度
 - (2) 平和活動への参加
 - (3) 平和問題への関心と専門研究
5. 科学研究の推進と社会的責任
 - (1) 原子力の平和利用
 - (2) 公害と科学研究
 - (3) 科学の成果と科学者の責任
 - (4) 市民としての責任と科学研究
6. 科学者の核・平和問題への対応の類型
 - (1) 林3類を用いた類型分析
 - (2) 個人別分布と各種の平均スコア
 - (3) カテゴリー選択毎の分布領域
7. 結び - 若干の問題点について

附 資料：平和に関するアンケート文及び分野別回答結果

1. 序—問題の設定

1945年の核兵器の開発と8月6日及び9日に広島・長崎への原子爆弾の投下は、今世紀後半を不幸な核時代へと導いた。ナチスの脅威に対処するという正当な目的のもとに米・英のそして当時アメリカに亡命していた多くの科学者が参加したマンハッタン計画は、人類そのものの存続を危うくする時代への幕を明けた。米政府の原爆投下決定に対して反対したフランク委員会の科学者、水爆開発への移行に反対したオッペンハイマー博士への迫害、ソ連の水爆の父といわれたサハロフ博士への仮借なき弾圧など、戦争と核軍拡に反対する科学者の行為には厳しい状況が引き続き存在している。

1980年9月のワルトハイム国連事務総長報告「核兵器に関する包括的研究」は、「核兵器はいまやポーアの言葉どおり“人間社会にたいする絶え間ない脅威”になっている」と結論している。同報告はまた、「今日では少くとも4万ないし5万発の核兵器が存在し、その爆発力の合計は広島型原爆の100万発以上に相当し」ているにもかかわらず、「弾頭数は増大し続け、これらの兵器を運搬するさいの精度も向上して」おり、「核によるオーバー・キルは、いたるところで起りうる」と予測している。今日軍備競争のために世界で1年間に投じられる5,000億ドル以上の費用のもつ問題のほかに、核軍縮へ向ってすすむ際に解決せねばならぬ問題として「第2に軍需産業に浪費されているものに匹敵するだけの研究・開発の努力をおこなっている人間活動の領域」を指摘している。

アインシュタイン博士は、自分がルーズベルト大統領に製造を進言した原爆が広島・長崎の破壊と大量虐殺を生んだことを強く反省し、多くの科学者の反対にも拘らず水爆の開発とそのビキニ・エニウェトクでの爆発実験から人類絶滅の脅威を強く感じとって、ラッセル卿の呼びかけに応じてラッセル・アインシュタイン宣言を発した。この宣言を基礎としたパグウォッシュ会議の科学者運動、それと連動する形で続けられた科学者京都会議の活動などに、核廃絶に向って科学者の果す役割の一つの典型をみる。

他方また、ビキニ事件を契機として沸き起った原水爆禁止運動と関連して多くの科学者は、ある時は市民の1人として、ある時は専門家として核廃絶運動にかかわってきた。また1960年代の後半から顕在化した公害問題や環境問題では、科

学者の多くは公害反対の住民運動から告発され、これらが契機となって一部の科学者は公害反対運動にコミットする形で専門家として寄与してきた。1970年代に入って、日本でも学際的な平和研究の必要性が痛感され、1973年に日本平和学会が設立され、1974年には日本学術会議総会が「平和研究の促進に関する勧告」を行い、1975年には学内措置ながら広島大学に「平和科学研究センター」の誕生をみた。日本学術会議はまた1980年4月24日に平和を旨とし科学者の社会的責任を果たすために「科学者憲章」をとりまとめた。

しかし先に述べた世界的な軍拡競争は多くの科学者・技術者を軍事的な研究・開発にと導き入れ、主として自然科学分野にみられる科学研究の巨大化と、産業社会の爛熟に伴う科学技術者の体制内化は、科学者の社会的責任のあり方をめぐって深刻な問題を生み出すことになった。いまや19世紀的な意味での科学の“中立性”は存在せず、“研究成果の悪用は政治の問題であり科学者とは無関係”とする態度は通用しない。また知識人や専門家として発言すればよいという段階から、自己の研究そのものにどう平和を内在化させていくか、遺伝子工学をめぐって議論されたように、市民として或いは人間としての良心から自己の研究そのものをも否定すべき事態が起り得ることを受容せねばならない場合も生ずる。また産業化社会に大きくくみこまれた科学技術の状況からいって、自己の研究成果の悪用を、個人としての科学者はもちろん、集団としての科学者でさえそれを防ぐことは容易ではない。この面からも何等かの監視の制度化と、市民との連帯が求められねばならない。

以上の問題意識のもとに、日本学術会議の心理学研究連絡委員会が中心となって組織した「科学者の平和意識に関する研究委員会」が行った科学者に対する「平和に関するアンケート」のデータを再解析し、平和問題や公害問題に対する態度、科学者の社会的責任のあり方や市民との連帯に関する態度などの諸点を中心として総合的に分析し、科学者の平和意識の構造を明らかにしようと試みた。

本研究は、1981年3月に広島で開かれた日本物理学会年会の際の「物理学者の社会的責任」シンポジウムに対し、上記研究委員会のミュンヘン報告を、紹介しつつ若干の問題提起を行った際に出された多くの意見が発端になった。また今回の分析の中間的報告は、日本学術会議と5つの大学の平和関連研究所が共同主催

して開催（1981年11月26～28日）した学術シンポジウム「核戦争の危機と人類生存のための条件——ラッセル・アインシュタイン宣言の現代的意義を探る」において発表した。

本研究はまた、上記「科学者の平和意識に関する研究委員会」（委員長、松本金寿）のメンバー、殊にその中心をなした心理学者の方々（松本金寿、世良正利両先生を含む）の好意と輿論科学協会の牧田亮氏の協力により、同調査の素データの提供を受けることによって始めて可能になった。ここに上記の方々に深く感謝するものである。

今回の電算機による分析には広島大学情報処理センターのHITAC M-200Hを用いた。またデータのコンピューター処理は筆者の構想のもとに、広島大学平和科学研究センターの松尾雅嗣氏によってすべて行われた。同氏の全面的協力がなければ、本研究は陽の目を見なかったのである。ここに深く感謝するものである。

2. 分析対象の調査データと分析方法

1976年の秋から日本学術会議の心理学研究連絡委員会（委員長、松本金寿）を中心として、「科学者の平和意識」の共同研究が始められた。これには日本学術会議の平和問題研究連絡委員会（委員長、岡倉古志郎）、日本平和学会、日本平和教育研究協議会も協力する形で「科学者の平和意識に関する研究委員会」（松本金寿委員長）が組織され、1977年の予備調査と1978年の本調査を実施した。筆者は日本平和教育研究協議会から推薦される形で委員に加わったが、たまたま1976-1977年度に広島大学を中心に全国13大学からの研究者の参加を得て、文部省科学研究費総合A「核意識構造の実態研究」（代表、庄野直美）の幹事として同研究を推進していたこともあり、両研究の相互関係を意識して調査項目等についていくつかの提起を行っていた。

1977年の予備調査は、中央、法政、学習院、駒沢、立正、一橋、お茶の水女子の7大学の助手以上の専任教員2,011名を対象として実施され、431名の有効回答を得て、その分析結果は1977年9月の日本心理学会第41回大会の特別報告として公表されたほか、同年の日本平和学会においても概要が報告され、また「季刊平和教育」8号にも「平和を願う科学者の意見」として松本金寿氏の報告が掲載

されている。

本調査は予備調査の調査項目を若干手直しをして1978年春に実施された。日本学術会議の会員選挙権者（202,641名）を母集団とし、第1～第7分野からそれぞれ無作為抽出で300名を選び合計2,100名を調査対象とし、平均48.8%1,024名の有効回答を得た。それに心理学会の機関誌“サイコロジスト”の読者から500名抽出して調査を行い、61.6%308名の有効回答を得た。分析結果は1978年8月にミュンヘンで開かれた第19回国際応用心理学会に、On the“Opinions for Peace of Japanese Scientists and Psychologists” in connection with the Recommendation for Peace by the Science Council of Japan と題して報告された。しかしこの報告での分析は人文科学（文学）、社会科学（法律、経済）、自然科学（理学、工学、農学、医学）の3つにまとめられ、しかも以下のようなウエイト付けをして母集団の結果として3分野と全体が示されている。従って表1から分るように、約6.8万人居る工学、約8.4万人居る医学を合わせると母集団の74.7%を占めるため、この2分野の意見が全体の結果の多くを決定づけてしまう。さらに次節以下でみるように、工学と医学はいくつかの設問に対する反応では他分野とかけ離れた反応を示している。この人文、社会、自然の3分野と全体の結果は前記のミュンヘン報告書のデータを資料編に今回の分析と対比する意味で再録した。同報告は設問の相関などの分析は一切行っておらず、設問に対する反応の特徴を大まかに分析したうえ、Q17の関心領域とQ19の専門の深化が平和とどのようにかわ

表1 調査対象と結果

分野	母集団	標本数	回収率	ウエイト
1. 文学	12,495	300	57.0%	73.1
2. 法学	2,329	300	51.3	15.1
3. 経済	3,736	300	48.3	25.8
4. 理学	14,445	300	48.0	100.3
5. 工学	67,989	300	48.0	472.1
6. 農学	18,005	300	55.3	108.5
7. 医学	83,642	300	33.3	836.4
全体	202,641	2,100	48.8	
心理学	6,772	500	61.6	1

るかという2つの問題について詳しく分析している。従って本報告では7つの専門分野毎に結果を示して分析し、心理学を含めて1,332名の回答者の平均(回答者平均)をもって全体の傾向を分析することにした。これは心理学を除いた場合の有効回答数1,024名よりも少しでも多い有効回答を用いることによって相関表の各マス目に入る人数を多くして誤差を減じたかったからである。従ってミュンヘン報告は自然系、中でもI・医分野が全体を決定し、今回の分析の回答者平均はどちらかという人文系のウエイトが強くなっていることを注意しておく。

また今回の分析にあたってはQ2の日本への原爆投下理由、Q10の原子力の平和利用についての4つの質問、Q11の公害に関する4つの質問、Q12の非核3原則、Q14の防衛予算と核兵器開発に対する予測と意見、Q15とQ16の平和活動への参加、Q18とQ19の専門深化と平和の関係、Q21の科学の成果と科学者の責任についての5つの質問、Q22の市民としての責任と科学者としての追究に関する4つの質問、などの11の設問について、次節以降に述べるような組み合わせをつくり、新しい設問に対する反応という型をとって相関分析や類型化分析が容易になるように試みた。従って再構成された設問はQ2N、Q10N1、Q10N2、Q11N、Q12N、Q14N1、Q14N2、Q16N、Q19N、Q21N、Q22Nの11項目であり、すべてN表示して資料にもその結果を示してある。このほかQ4の原水禁運動の評価では「役立ってこなかった」と「一概に言えない」の選択肢を前者が9%程度なので統合し、Q13の日米安保条約に対する態度の第5番目の選択肢「ソ連、中国、その他の諸国とも、日米安保条約に似たものを縮結する」が5%程度なので分析の対象から除き、Q17SQBの専門研究のかかわりでは、特に関心ある問題の最初に答えたものについてとりあげ、それも第3～第5選択肢の「あまりかかわりがない」「まったくかかわりがない」「わからない」をひとまとめにして分析した。またQ20では12項目について尋ねているが、ここでは(7)～(2)のみを取上げた。このほかQ1の原爆投下に対する態度とQ9の大学への平和講座の開設の2つを原設問のままとり上げて分析の対象にくみこんだ。

分析結果から工、医の2分野の反応に特徴が見られるが、これらは医学では病院、工学ではその他(民間産業等が考えられる)の占める率が高いことの影響とも考えられるので、専門分野と勤務先の相関を表2として前もって示しておくことにする。

表2 専門分野と勤務先相関

勤務先 分野	大学	研究所	病院	文化 施設	その他	無回答	全 体
1. 文学	125名 73.1%	4名 2.3%	0名 %	7名 4.1%	25名 14.6%	10名 5.8%	171名 12.8%
2. 法学	129 83.8	3 1.9	0	0	15 9.7	7 4.5	154 11.6
3. 経済	123 84.8	5 3.4	1 0.7	0	11 7.6	5 3.4	145 10.9
4. 理学	84 58.3	30 20.8	1 0.7	0	21 14.6	8 5.6	144 10.8
5. 工学	21 14.6	28 19.4	0	0	67 46.5	28 19.4	144 10.8
6. 農学	55 33.1	62 37.3	1 0.6	0	35 21.1	13 7.8	166 12.5
7. 医学	19 19.0	3 3.0	44 44.0	1 1.0	29 29.0	4 4.0	100 7.5
心 理 学	171 55.5	27 8.8	10 3.2	4 1.3	89 28.9	7 2.2	308 23.1
全 体	727 54.6	162 12.2	57 4.3	12 0.9	292 21.9	82 6.2	1,332 100.0

3. 科学者と市民の核意識比較

本節では市民のデータとしては「核意識構造の実態研究」(代表者、庄野直美)班の実施した広島の中学生の父母の回答を取り上げ、科学者に対する「平和に関するアンケート」結果と比較することにする。勿論、両調査は目的を異にするので、完全に同一な設問項目は限られている。「核と平和——日本人の意識」(法律文化社刊、1978年)を参照のこと。

(1) 原爆投下に対する態度

両調査とも、冒頭に広島・長崎への原爆投下に対する現在の気持を尋ねている。選択肢は、やむをえなかった、どちらともいえない、許せない、の3つである。戦争における核兵器使用、無差別・残虐な都市攻撃としての原爆投下に対する態度は、核意識を分析するうえでの1つのキーポイントであると筆者は考えている。結果は、市民では許せない55.9%、やむをえない20.7%、どちらともいえない23.4%

に対し、科学者全体では順に66.7%、13.9%、15.5%となり、許せないとする者は10.8%も科学者が上回っている。しかし専門分野別に科学者の結果をみると、許せないとする者は工学44.4%、医学53.0%と僅かながら市民を下回り、勤務先にみた病院49.1%と過半数を割っている。この病院は原爆投下をやむをえなかったとする者28.1%というように全体の2倍にもはね上っている。最近でこそ核戦争防止の世界医学者会議が開かれたり、核戦争になれば医療は完全にお手上げになると、アメリカの医学者などからも指摘されているが、上に示した結果は憂慮すべきものと思われる。

広島と長崎の原爆被災の実態と体験を後世の人や世界に伝える必要性については、市民、科学者とも95%の高率で支持されている。これは工学82.6%のみが例外的に低いほか各分野とも90%をこえて、正にイデオロギーによらず国民的合意を得ていることが分る。

(2) 非核3原則に対する意見

本年(1981年)5月の元駐日米大使のライシャワー発言以来わが国の非核3原則をめぐる論議が再燃している。核兵器を「持たず、つくらず、持ちこませず」という非核3原則について、立法化すべし、国会決議のまま、制約を撤廃すべしの3つの意見について回答を求めている。市民の場合はこの3つの意見を選択肢としているが、科学者の場合はそれぞれの意見について、同意できる、同意できない、わからない、の選択肢を用いている。この違いを補正するため、科学者の場合、立法化と国会決議の双方に同意できるとしたものは立法化にくり入れ、立法化もしくは国会決議と制約撤廃の双方に同意できるとしたデータは除いて整理を行い市民と比較することにした。その結果、市民が立法化69.6%、国会決議22.5%、制約撤廃7.9%に対し、科学者は順に66.7%、27.6%、5.7%と殆んど同じ値を示している。しかし分野別にみると医学の立法化が46.2%(国会決議41.0%、制約撤廃12.8%)と極端に低い。

(3) 原爆投下理由

日本に対する原爆投下の理由については、1新兵器の威力実験、2アメリカ人の犠牲者を出さない、3対ソ連優位政策、4真珠湾攻撃に対する報復、5日本の戦闘意欲を失わせる、の5つの選択肢のほか、市民では6その他、科学者では6

国際関係の緊張解消を挙げて2項までの回答を求めている。そこで「核と平和——日本人の意識」の分析の手法をとって、選択肢の1と3を選択した者を「折衷型」、1とそのほか(3を除く)の選択を「実験重視型」、3とそのほか(1を除く)の選択を「戦略重視型」、1と3のどちらも選択しなかった者を「早期終戦型」として整理をし直した。その結果市民の場合、実験重視型40.9%、戦略重視型9.0%、早期終戦型29.0%、折衷型13.0%に対し、科学者は順に32.2%、19.9%、28.6%、18.3%である。科学者の場合は市民より実験重視型を減らして、戦略重視型と折衷型を増大させている。しかし科学者の場合といえども、早期終戦型と実験重視型を合わせると61.8%の高率を示し、第2次世界大戦末期の米ソをめぐる国際政治の動きに関する評価に対しては適確であるとは思われない。この点は政治学と法律学を含む2分野(法学)においても14%程下るものの著しい変動とまでは読みとれない。

(4) 日米安保条約

次に日米安全保障条約についての意見をみる。選択肢は1977年当時の各政党の政策を簡潔に要約したものが用意されている。即ち、安保堅持(自民)、段階解消(民社)、外交交渉で解消、友好条約(社会・公明)、廃棄通告・不可侵条約(共産)である。市民の場合はこの他に、「その他」が入り、科学者の場合には、「ソ連・中国・その他の諸国とも日米安保条約に似たものを締結する」が加えられているが、この5番目の選択肢を選んだ極めて小数の者と、DKとNAの和(市民33.4%、科学者4.5%)を除いた百分比をみると、市民の場合は順に、41.7%、25.4%、25.3%、7.5%に対して科学者の場合は順に16.5%、39.8%、27.5%、16.2% になっている。これを分野別にみると、安保堅持について他のすべての分野が15%前後なのに反して、医学だけは32%ととびぬけて高い。また段階解消については理、工、農の自然系が40数%と他より高率である。不可侵条約については、経済27.6%、法学26.0%、文学20.5%と人文・社会系が高く、自然系では理学12.5%が最高で工、農、医は軒並み5%前後である。安全保障のあり方についての人文・社会系と自然系の間には大きな意見の食い違いが存在している。

(5) 防衛予算と核武装に対する意見

市民の調査にはないが、科学者に対しては21世紀に入った日本を想定して、防

衛予算の国全体の予算に対する比率、核兵器開発、憲法の平和条項（前文・第9条）の3つについて、夫々増減の見通しとそれに対する意思、開発の有無の見通しとそれに対する意思、改訂の見通しとそれに対する意思を尋ねている。憲法の平和条項については、改訂される見通しをなしとする者が約50%、改訂したくないとする者67%で大きな食い違いがない。しかし防衛予算と核兵器開発については、見通しと意思が大きく逆転している。即ち防衛予算の比率が「増えている」72.7%（「減っている」5.6%）に対し、「増やしたい」14.4%（「減らしたい」52.4%）となり、核兵器開発になると「開発されている」41.5%（「開発されていない」25.6%）に対し、「開発したい」5.6%（「開発したくない」73.9%）と もっとも逆転現象が大きい。

これらのことから進行するであろう日本の政治状況に対してどのような態度をとるかが重要な問題となる。そこで防衛予算の比率を「増やしたい」とした者を「軍拡型」、「減らしたい」としかつ「増えている」と「わからない」を選んだ者を「軍縮型」、「増えている」としながら自己の意思を「どちらともいえない」と表明しない者を「順応型」、「減っている」と「わからない」をえらんでかつ「どちらともいえない」の選択を「無関心型」と定義する。その結果平均では軍拡型16.2%、軍縮型55.2%、順応型20.4%、無関心型8.2%である。分野毎の変動をみると、法、経では軍縮型を約10%増加させているが、工、医は逆に15%も軍縮型を減らし、この分を工では順応型31%に、医では軍拡型32.6%へと移動している。この結果、医では軍縮型39.3%との差は7%とちぢまっている。

同様な方法で核兵器開発についても将来動向の予測と自己の意思を組み合わせて、「核武装型」「非核武装型」「順応型」「無関心型」を定義する。結果は平均で核武装型7.9%、非核武装型74.4%、順応型11.8%、無関心型5.9%である。防衛予算と比較すれば、軍縮型より約20%ほど非核武装型が多い。この20%は軍拡型と核武装型の差8%、両者の順応型の差9%が関係している。核兵器開発に対しては防衛予算よりも強い反対の意思表示が見受けられる。この面でも分野別の傾向は防衛予算と極めて似かよっている。即ち、法、経では非核武装型を80.7%、85.3%というように平均より10%近く増大させているのに反して、工59.7%、医66.7%と15~10%減らしている。この減少部分の多くは、工では順応型22.4%

に、医では核武装型18.2%に移行している。

問題は両設問に共通する順応型であろう（勿論無関心型も困りものであるが）。それは防衛予算の比率が増えている、核兵器が開発されていると予測しながら自己の意思を「どちらともいえない」として表明しないのである。日本の政治が軍拡型へと進もうとしているいま、順応型は消極的にせよ日本の軍拡を容認していると考えざるを得ない。これを軍拡型に加えるなら、工で9%、医で15%も軍縮型を上廻ってしまうのである。核兵器開発についてはさすがにこのようなことはなく、工、医も60%の非核武装型の厚い壁を残しており、例え順応型を加えた場合でも核武装型を30%を超えるほど大きく底上げすることはない。被爆国としての反核意識がcaろうじて工、医の非核武装型を支えているとも考えられる。

4. 平和問題への関心と専門研究

(1) 平和講座に対する態度

「戦争の悲惨さを小・中学生に教えるべきである」「日本国憲法の平和条項(前文・第9条)について小・中学生に教える」「高等学校において、倫理、社会あるいは世界史で戦争と平和の関係を理論的に教えるべきである」の3つの質問に対しては、肯定者は回答者平均で順に86.6%、83.2%、86.0%と高率であり、工学のみ15~20%下るものの他の分野については大きな変動はない。

ところが「大学に平和の問題を対象とする講義や講座(たとえば平和学、平和経済論、平和教育論)を設けるべきである」という見解に対しては、肯定50.3%、否定17.1%、どちらともいえない30.0%となり、caろうじて過半数の支持を得ているものの、意見保留者の増大が目立ってくる。しかも理、工、農分野では平和講座開設の支持率は40%前後に下っている。これは後にみる自己の専門の平和へのかかわり方の深淺の判断と関係があると考えられる。平和問題の対象が極めて広範囲にわたり、しかも学際性に富む分野との理解が不十分であるとしても、平和問題の教育が高等学校まででよいとする30%もの見解は、正面から必要なしと言いつける10数%とともに大きな問題を抱えている。1974年に日本学術会議が勧告した、「大学に平和問題を研究する講座や研究所の設立、平和講義の開設、ことに教員養成課程における平和教育の講義を設ける」内容を、個々の大学等で十分

その必要性を検討すべきであろう。

表3 平和講座開設と防衛予算への態度

	防衛予算			
	軍拡型	軍縮型	順応型	無関心型
平和講座開設すべし	13.0%	67.3%	14.2%	5.5%
〃 開設の要なし	29.8%	38.5%	24.9%	6.8%
どちらとも言えない	13.9%	45.7%	28.3%	12.2%

この平和講座開設に対する見解は、単に自己の専門と平和のかかわりの強弱丈によるのではなく、日本の防衛予算のありかたや核武装の可否に対する見解とも密接な関連をもっている。それは上に掲げる相関表から明らかである。核兵器開発との相関表は省略するが定性的な特徴は極似していることがわかる。注目すべき点としては、軍拡型189名のうち78名が平和講座の開設を認めており、開設不要の61名を上回り、さらに核武装型73名のうち平和講座の開設に賛成する者30名、必要なしとする者24名となっている。前節で述べたように軍拡型16.2%、核武装型7.9%というように絶対数では少数派であるが、パワー・ポリテックスの観点からも平和講座の必要性が認識されているものと考えられる。

(2) 平和活動への参加

次に科学者が「平和」をテーマまたは目的とする活動に対して、それが身近かなところで行われている場合にどのように対応するかという問題を検討したい。アンケートはQ15でその活動の内容を特定せずに参加するか否かを問い、さらにQ16で活動の内容が各自の専門領域と関連をもっている場合の参加の有無を尋ねている。そこでふたつの設問を組み合わせ、Q15で参加の意思を表明したものを「市民運動型」、Q16になってはじめて参加の意思を示すものを「専門講師型」、Q16でも参加しないとするものを「活動拒否型」、Q16でもどちらともいえないとするものを「態度保留型」と分類してみる。回答者の平均では「市民運動型」30.1%、「専門講師型」25.1%、「活動拒否型」9.7%、「態度保留型」35.0%となる。専門講師型まで含めると、身近かで行われている平和活動への参加者が過半数を超えている点は心強いものがある。分野別に特徴を検討すると、市民運動型は法49.7%、経41.4%、文36.1%となっており高率を保持しているが、工13.2%、

医21.0%，ときわ立って低くなっている。専門講師型まで含めた活動参加は人文・社会系では60～65%に達しているが，自然系では農は54.9%と平均に近いものの，工38.8%，理47.2%，医50.0%と軒並み低い。自然系のもう1つの主な特徴は態度保留型が，工46.3%，農40.9%，理40.1%，医38.0%と非常に高率な点にある。身近かで行われ，しかも自分の専門領域とかかわりのある平和活動に対してすら40%以上も参加への態度を保留している点は憂慮すべき事態であろう。

平和活動への参加と防衛予算についての意見の相関を示すと次表のようになる。

表4 平和活動への参加と防衛予算

平和活動 \ 防衛予算	軍 拡 型	軍 縮 型	順 応 型	無 関 心 型
市民運動型	13.5 %	72.3 %	9.5 %	4.6 %
専門講師型	16.4	56.9	20.7	6.0
活動拒否型	38.8	34.5	17.2	9.5
態度保留型	12.0	45.9	30.5	11.5

市民運動型，専門講師型，態度保留型，活動拒否型の順に軍縮型を採る比率が下っていく点は予想どうりの結果である。注目すべき点を若干指摘しておく。第1は軍拡型190名中の殆んど半数96名が平和活動への参加を表明（市民運動型47名，専門講師型49名）していることである。これは日本の軍備強化を通じて力の均衡を図り，それによって平和を達成しようとする考え方を普及する平和活動を想定しているものと考えられる。この約50%は軍縮型の平和活動参加65%には及ばないものの，順応型の39.7%より（239人中95人）もはるかに高い比率である。第2は表4から読みとれるように活動拒否型は軍拡型が38.8%と他の2～3倍と高率であるが，それでも34.5%ほどの軍縮型が存在しているという事実である。平和活動には一切かかわらないとしながらも軍縮型が軍拡型に匹敵するほどの比率を占めている点は興味深い。第3は順応型の51.9%は平和活動への参加意思を表明しない点である。これは軍縮型の28.9%，軍拡型の25.8%と比べるなら殆んど2倍の比率を占めている。全体の2割を占める順応型の無言の意思表示の影響力を深刻に受けとめる必要があるように思われる。

(3) 平和問題への関心と専門研究

この節で取り上げたい第3点目は，平和への関心と専門性の問題である。アン

ケートは安保・防衛，兵器システム，国家・外交，経済機構など主に国際関係にわたるもの4項目，資源・食糧，原子力利用，健康・福祉・人口など主に資源・エネルギー・人口問題等を中心に3項目，歴史・文化，宗教，民族・人種など民族・文化・宗教などで3項目，大衆文化・マスコミ，憲法，労働，教育など国内問題で4項目と合計14項目を挙げて，平和との関係で上記の中から5項目の選択を求めている。この結果選択率は工学系の40.2%が一番低く，医学系の46.5%が一番高い。しかしながら分野毎の開きは極めて小さい。分野毎に50%以上の者が集中して選択した項目を挙げてみると関心のずれの特徴がつかめる。即ち，文では教育問題69.6%のみ（歴史・文化問題48%），法では安保・防衛問題69.5%，憲法問題61.0%，国家・外交問題53.9%，経では経済機構問題57.2%，資源・食糧問題53.8%，安保・防衛問題53.1%，理では資源・食糧問題68.1%，教育問題53.5%，工が資源・食糧問題73.6%，国家・外交問題52.8%，農では資源・食糧問題84.3%，健康・福祉・人口問題54.8%，医では資源・食糧問題76.0%，健康・福祉・人口問題70.0%となっている。自然科学系では何れも第1位に資源・食糧問題が共通して挙げられているのが注目される。

1人平均4.5項目も関心をもつ問題が選ばれており，さらに特に関心のある項目について2つまでの選択が要求されて，第1番目では平均92%，第2番目で平均90%が何等かの項目を選んでいる。特に関心ある項目を1つも選ばなかった者は工で16.7%，経で10.3%，理で9.7%，医9.0%が目立つ程度である。ところがそれらの特に関心ある項目が専門研究とどのようにかかわっているかについてみれば，非常にかかわりがあるが36.9%，少しかかわりがあるが27.6%となり，あまりかかわりがない18.5%，まったくかかわりがない16.2%で約35%は平和問題との関連で関心が深い問題でありながら自己の専門研究とのかかわりを否定している。分野別にみると専門とのかかわりの程度は大差がついてくる。非常にかかわりがあるとする者は法で63.3%，文で49.0%，経で42.3%であるのに反し，工は10.5%，理が16.7%と最高と最低の開きは6倍にも達している。かかわりを否定する者は工が65.3%，理が55%と過半数を上回り，法の16.6%，文，経の約23%との開きは大きい。医，農はほぼ回答者平均の水準で，この項目では他の項目にみられる医の特殊性は現われていない。

次に専門研究がすすむことによって平和とのかかわりが深まる項目についてみる。各分野の筆頭は、文で歴史・文化問題26.9%、法で憲法問題22.1%、経で経済機構問題31.7%、理で資源・食糧問題20.8%、工で資源・食糧問題16.0%、農で資源・食糧問題47.6%、医で健康・福祉・人口問題63.0%となっている。関心ある項目としての第1位に上げられたものと、分野によって若干ずれてはいるが、何れにしても相当高位に挙げられた項目とは重複している。そこで次に、Q19では専門研究の深化→平和問題とのかかわり→世界平和実現、の筋道で専門深化と平和の関係の緊密度の予測を問題にする。専門深化と平和との関係については回答しなかった者26.1%（工で45.1%、理で42.4%！）を除いて、Q19で非常にかかわってくるとした者を「平和緊密型」、かなりかかわってくるとした者を「平和関係型」、少しかかわってくるとした者を「平和僅少型」、Q18でかかわりの深まる項目を特になしとした者を「無関係」として整理し直すと、回答者平均では順に23.2%、28.0%、35.4%、13.4%となる。分野別にみるとやはり大きな差が生じており、平和緊密型は法45.0%がとび抜けて高く、次いで経34.4%、文25.5%であるが、逆に工10.1%、理13.0%が極めて低い。平和僅少と無関係の和では、工76.2%、理67.0%、医51.1%が高率である。理工系の研究者の3分の2以上は将来自己の研究がどのように進展しようとも平和との出会いはないと決めているようである。ここで「専門深化と平和」と「防衛予算への態度」の相関を検討してみる。「軍縮型」は平和緊密、平和関係、平和僅少、無関係の順に62.2%、57.4%、52.8%、46.6%と減少し、「順応型」は同順で14.7%、20.9%、23.1%、26.7%と増大している。しかしこの2つの設問への態度の相関は非常に弱い。（クラー係数0.072）事実「軍拡型」は同順で16.8%、15.2%、16.9%、15.3%と全く同じ比率を保っているほどである。ところが「平和活動への参加の意思」を開

表5 平和活動への参加と専門と平和のかかわり

平和活動参加	専門深化と平和	平和緊密	平和関係	平和僅少	無関係
市民運動型		38.6%	33.1%	21.4%	6.9%
専門講師型		17.4	29.1	41.8	11.7
活動拒否型		20.2	16.5	41.3	22.0
態度保留型		15.8	26.0	40.6	17.6

いた項目との相関は非常に強く（クramer係数 0.176）表5に示すようになる。表5から分るように「平和緊密型」を選ぶ比率は市民運動型の38.6%が最も高く他の2倍前後に達している。注目すべきは活動拒否型の方が専門講師型などよりも平和緊密型を選ぶ率が若干でも高い点（実数22名）にある。また市民運動型を除く他の3つは「平和僅少型」の選択率がほぼ40%強で殆んど同一の比率を占める点も以外な発見である。専門講師型と活動拒否型では平和関係型が2対1で多いのに反し、無関係型は逆に1対2となっている。

5. 科学研究の推進と社会的責任

本節では平和問題には直接触れずに、原子力の平和利用や公害などと科学者としての研究態度との関係を検討し、次いで科学者の責任や市民としての責任のあり方と科学研究の関連等を検討することにした。

(1) 原子力の平和利用

アンケートは「原子力のいわゆる平和利用について」5つの側面から意見を示し、各々同意できる、同意できない、わからないとして意見を求めている。夫々の結果は別表の資料に掲げておいたので参照していただくにとどめる。

ここでは(1)の「現在の社会体制のなかでは、軍事利用につながらないという保証はないから、当面は進めるべきではない」と(2)の「核に関する研究成果は人類の文化遺産であるから、人類福祉のために当然生かせるはずである」の2つをとりあげ、(1)で同意できるとした者を「否定・軍事利用懸念型」、(2)で同意できるとした者を「推進・楽観型」（ここで(1)と(2)の双方を同意できるとした者を除く）その他（双方の無回答を除いて）はすべてまとめて「静観・核研究懐疑型」として整理を行った。その結果は4分の3に達する74.3%が推進・楽観型に入り、否定・軍事利用懸念型15.5%、静観・核研究懐疑型10.1%と2つ合わせても4分の1を占めるにすぎない。分野別にみると人文・社会科学系は推進・楽観型を回答者平均より10%弱下げて、その分の殆んどが否定・軍事利用懸念型を押し上げている。これに反して自然系分野は原子力平和利用の推進・楽観型は軒並み80%を上回り、否定・軍事利用懸念型は1桁台の支持を集めるにすぎなくなっている。この点に関しては理学系と工学系の間には有意差を認めることが出来ない。

次に同じく平和利用の中から(3)の「核に関する知識は人類の知的な努力の成果であり、放射性物質による医療や原子力発電などには大いに利用すべきである」と(5)の「公害によって人類の存続が危ぶまれる現在、放射性廃棄物などによって、これ以上自然を汚染するべきではない」の2つをとりあげる。(3)と(5)の双方に同意できるとした者を「内部矛盾型」とし、(3)にのみ同意できるとした者を「積極利用型」、(5)にのみ同意できるとした者を「否定・公害懸念型」として整理する。ここでも双方ともに無回答者は当然除かれている。結果は回答者平均で、積極利用型18.2%、内部矛盾型55.6%、否定・公害懸念型26.2%である。一見して「内部矛盾型」が過半数を占めている点に驚きの念を抱くが、分野別にみると自然系では医を除いてこの内部矛盾型は60%を超えてしまう。積極利用型も工27.6%、医28.9%と一段と増加をみせている。否定・公害懸念型は法40.7%、経35.1%、文32.3%と人文・社会科学系が高く、何等かの形で自己の研究分野とかかわりを持つ自然科学系では、工12.1%、医13.4%、農19.3%、理19.7%と軒並み20%を割っている。これは人文・社会科学系が観念的に反対し、自然系が放射性廃棄物による公害がないとして専門的な立場で賛成しているとみるべきではなく、先にも言及したように前者が自己の専門にかかわらない故をもって反対を、後者が自己の専門とかかわりをもつが故に賛成の意思を表明したものと筆者は想定している。原子力の平和利用に対する態度は、ここで問題とされた軍事利用とのかかわり、放射性廃棄物による環境汚染問題の他に原子炉の構造上からくる安全性への不安や、エネルギー源としてのウラン資源が十分あるかどうかといった側面を加えて決定されるものとする。この点は「核と平和——日本人の意識」(法律文化社刊)の中で指摘しておいたところである。

前節でとりあげた専門研究の深化と原子力の平和利用のQ10N1の相関を検討

表6 専門深化と平和対原子力の平和利用

原子力の平和利用 専門深化と平和	否定・軍事 利用懸念	静観・核 研究懐疑	推進・楽観
平和緊密	23.6%	7.7%	68.6%
平和関係	17.9	9.2	72.9
平和僅少	13.0	10.2	76.7
無関係	6.8	15.0	78.2

する。平和緊密型と無関係型とでは原子力平和利用を否定する比率は3対1以上に開いてくるだけでなく推進・樂觀型でも前者は10%近く減らしていることがわかる。しかし同じ平和利用でも放射性物質と環境問題のQ10N2との相関をとってみると、全く相関関係が生じていないことが分る。

(2) 公害と科学研究

アンケートは公害問題とかかわって4つの意見を示し見解を求めている。ここでは(1)の「科学者は公害が完全に除去できる見通しがつくまで、公害の生じる危険性のある研究は中止すべきである」と(2)の「科学者は公害除去が完全になるまで、公害の生じる危険性のある研究を中止しては何もできない」と(4)の「科学者は公害の生じる危険性のある研究と、それによる公害とは切離して考えるべきである」の3項目をとりあげて、次のような新しいQ11Nを作成する。即ち、(1)の見解に同意した者を「公害懸念・研究中止型」、(2)の見解に同意した者を「研究中心型」(ここには(2)と(4)の2つに同意した者を含める)、(4)の見解に同意した者を「研究・公害分離型」と定義する。但し(1)に同意しかつ(2)または(4)の一方もしくは双方に同意した者(極めて小数)は除くこととした。結果は公害懸念・研究中止型27.4%、研究中心型68.8%、研究・公害分離型3.9%となって、研究中心型が3分の2以上となっている。これを分野別にみると、公害懸念・研究中止型は人文・社会系では40%弱にまで増加するのに反して、自然系は理、工、農とも14%前後と急低下する(医は19%)。当然のことだがこれが研究中心型の増加となってあらわれ、自然系は軒並み80%台になってしまう。公害除去を見極めるまで研究を中止した場合に、自然系では研究テーマの変更にとどまらず研究そのものの停止・研究者としての廃業に直結するとの恐れがこのような高率を生み出したものと思われる。それだけに自然科学系研究者が公害問題へ取りくむのは容易なことではなさそうである。

公害とは直接関係がないと思われるが、このQ11NとQ9平和講座の開設及びQ14N1日本の防衛予算への意見と夫々相関をとってみると、表7の如き強い相関関係が浮び上る。前者はクラー係数0.154、後者は0.197である。公害懸念・研究中止型は回答者平均よりも大学における平和講座開設すべしを15%も高め、開設不要を8%も減らしている。この相関表では研究中心型と研究・公害分離型

表7 公害防止と科学研究対平和講座及び防衛予算

公害防止と科学研究	大学における平和講座			日本の防衛予算			
	開設すべし	開設不要	どちらとも いえない	軍拡型	軍縮型	順応型	無関心型
公害懸念・ 研究中止型	65.9%	9.3%	24.7%	6.0%	77.4%	11.5%	5.2%
研究中心型	42.9	23.4	33.8	21.4	47.2	23.3	8.1
研究・ 公害分離型	41.0	25.6	33.3	15.6	53.1	28.1	3.1

との間の区別は現われない。日本の防衛予算への意見との相関をみると、公害懸念・研究中止型では平均より軍拡型を10%、順応型を9%減らし軍縮型を22%も増加させている。研究中心型と研究・公害分離型では前者が軍拡型を後者より5%程増やし、軍縮型と順応型を5%ほど減らしている。

(3) 科学の成果と科学者の責任

アンケートは科学または科学者に関して5つの見解を示して意見を求めている。(1)(2)(3)の見解は80%以上の圧倒的な同意を集めているが、(4)と(5)では意見が分れている。ここでは(2)の「科学の成果は、人類にとって建設的にも破壊的にも利用されうるということを一般の人に周知させることは、科学者の責任である」、(3)の「科学者は、自分の研究の成果がその本来の目的をはずれて利用されていないかどうか常に関心を払っている必要がある」、(4)の「現代のように専門化(分業化)の進んでいる時代において、科学者にとってその研究成果がどのように利用されるかを監視していくことは事実上困難である」の3つを取り上げる。(2)(3)(4)のすべてに同意できるとした者を「理念・現実相反型」、(2)(3)に同意しかつ(4)に同意できないとした者を「理念・現実相即型」、(2)(3)に同意しかつ(4)にわからないと答えた者を「現実混乱型」、(2)(3)(4)のすべてにわからないとした者を「判断放棄型」と名付けて整理し、他の選択(1,332名中280名)はすべて除くことにする。

結果は回答者平均で、理念・現実相反型42.6%、理念・現実相即型42.1%、現実混乱型14.3%、判断放棄型1.0%となって、相反型と相即型が殆んど同率で大半を占めている。分野別にみると経済では相即型が50%にも達して相反型との差

を12%にも広げている。文で6%，法で1%，理で2%ほど相即型が多いのに反し、医では相反型が55.8%にも達して相即型を27%も引き離している。同じく農では14%，工で3.5%ほど相反型が相即型を上回っている。これから分るように、自然系の応用分野においては科学の成果の悪用に対して科学者自身で監視する事の困難さを告白する率が高い。公害や環境問題，企業との癒着の問題，さらには軍事産業とのかかわりの問題などの多くはこの分野と関連が深いだけに事態は深刻であろう。理念・現実相反型がこのように高率であるということは，科学の成果の悪用を防止するには個々の科学者の良識のみでは不可能であり，従って科学者集団や市民との共同行動などを含めた何等かの悪用を規制する制度の確立が必要となろう。そこでQ21Nと大学への平和講座（Q9）及び平和運動への参加（Q16N）との相関をみることにしよう。前者の相関はクramer係数で0.126，後者のそれは0.131と一定の強さを示している。

表8 科学の成果と科学者の責任対平和講座及び平和活動

科学の 成果の活用 と科学者の責任	大 学 の 平 和 講 座			平 和 活 動 へ の 参 加			
	開設すべし	開設不要	どちらとも いえない	市民運動型	専門講師型	活動拒否型	態度保留型
理念・現実相反型	52.7%	18.8%	28.5%	29.1%	25.1%	11.2%	34.7%
理念・現実相即型	61.8	12.3	25.9	43.1	24.3	4.4	28.2
現 実 混 乱 型	52.0	6.0	42.0	22.8	35.6	2.7	38.9
判 断 放 棄 型	45.5	0	54.5	9.1	27.3	18.2	45.5

現実相反型こそ積極的に大学の平和講座の開設を主張したり，平和活動へ市民運動型の参加をしたりして相反のギャップを埋める努力をするのかとも考えたが，事態は全く逆傾向を示している。即ち，理念・現実相即型の方が平和講座開設すべしを約10%高め，開設不要とどちらともいえないを各5%下げている。同様に相即型は平和活動への参加の市民運動型を13%上げ，活動拒否型を5%，態度保留型を7%ほど下げている。さらに現実混乱型では市民運動型を7%，活動拒否型を7%ほど平均より下げ，専門講師型を10%ほど増やしている。事実問題として，現代社会における研究成果の利用を監視することは極めて困難であると筆者は考えている。相即型は平和活動に市民として積極的に参加したり，大学におけ

る平和講座の開設に賛意を示すなどによって副次的な監視を行うことで科学者の責任を十分に果し得ていると思ひ過しをしているのではないかと考えられる。

(4) 市民としての責任と科学研究

アンケートは、市民としての責任と科学者としての追究に関連して4つの見解を示して意見を求めている。即ち(1)の「科学者としての追究が市民としての連帯行動につながる」、(2)の「市民としての連帯行動によって科学者の研究が深められていく」、(3)の「科学者としての追求と、市民としての連帯行動とはそれぞれ別個にあるものである」、(4)の「科学者は研究のみに専心し、市民としての連帯行動には関与しない」の4つである。(1)(2)の見解と(3)(4)の見解の内容からいって、前者に同意する者はおよそ後者には同意しがたい点を考慮して、次のような6つの組み合わせを定義する。即ち(1)に同意しかつ(2)には同意しなかった者を「研究先行型」、(2)に同意しかつ(1)に同意しなかった者を「連帯先行型」、(1)と(2)の双方に同意した者を「相互浸透型」、(4)に同意した者を「連帯拒否型」、(4)には同意しないが(3)に同意した者を「分離型」、どれにも同意せずに3つ以上「わからない」と答えた者と逆に3つ以上に「同意できる」とした者を「判断放棄型」とそれぞれ定義する。

123名がこの相関表から除外されたが、回答者平均の結果は、研究先行型14.4%、連帯先行型5.8%、相互浸透型35.1%、分離型23.4%、連帯拒否型5.8%、判断放棄型15.6%となる。比較的多数が集っている相互浸透型と分離型を中心に分野別の動向を検討する。まず相互浸透型を多い方からみると、法49.0%、文40.4%、農38.9%、経37.5%となり、少いのは工24.8%、理25.0%、医27.8%で、法は理、工の約2倍の率である。従って分離型は工33.3%、理28.9%がとりわけ多く、法の14.8%の低さが目立っている。連帯先行型と連帯拒否型はともに1桁台におさまっている。これに反して研究先行型については、理19.5%、工18.1%、経17.6%は法の8.1%の2倍以上になっている。

科学者が社会的責任を果す場合に、科学研究の内容そのものによって果す場合、研究成果の普及及び悪用阻止のための警告・抵抗などによって果す場合、さらに一市民として市民運動への参加などを通じて責任を果す場合などが考えられる。また今述べた2つもしくは3つの接点のようなところで市民と連帯し、または連

帯することを通じて研究態度、内容、方法などをみかいていくこともあり得る。以上の意味でこのQ22Nの態度は他の多くの設問との相関関係をとってみると、何れも高い相関係数が得られることがわかる。

先ず表9に掲げる大学の平和講座開設(Q9)との相関を検討する。この場合「連帯先行型」と「相互浸透型」は共に開設すべししが60数%に達し他から抜んでている。研究先行50%弱、分離型40%弱と低下し、連帯拒否では開設すべししが22%にまで下り、しかも開設の要なししが55.9%と平均の3倍以上になる。

表9 市民連帯と科学研究対平和講座及び非核3原則

市民連帯と 科学研究	大学の平和講座			非核3原則		
	開設すべし	開設の 要なし	どちらとも いえない	立法化	国会決議	制約撤廃
研究先行	48.6%	13.3%	38.2%	71.3%	27.3%	1.3%
連帯先行	64.2	9.0	26.9	68.3	27.0	4.8
相互浸透	67.2	9.0	23.8	80.3	18.2	1.5
分離	39.6	24.1	36.3	52.1	43.3	4.6
連帯拒否	22.1	55.9	22.1	25.4	61.9	12.7
判断放棄	44.1	17.6	38.3	56.9	37.2	5.8

次に非核3原則との相関をとれば、表9に示すように相互浸透型の立法化80%は注目すべきものである。この項では研究先行型と連帯先行型が非常に似かよった値を示している。立法化と国会決議のままの比は、相互浸透型で4対1以上の開きを示していたものが、分離型では5対4、連帯拒否型では何と5対12と大きく逆転をみせるのである。

次に公害防止と科学研究にかかわるQ11Nとの相関を検討する。研究先行型では殆んど平均と同じ値を示すが、連帯先行型と相互浸透型は公害懸念・研究中止の選択率を40%強にまで引上げている。分離型では公害懸念・研究中止を平均より10%下げ（従って研究中心を10%上げ）、連帯拒否型では20%も下げた。即ち公害など一切考慮せず自己の研究中心に考える層が85%にも達するのである。

防衛予算(Q14N1)との相関も極めて高い。軍縮型の比率は相互浸透→連帯先行→研究先行→分離につれ約10%づつ低下し、連帯拒否型へは一気に18%も降下する。軍拡型と軍縮型の比は相互浸透型の1対6程度から分離型の1対2位ま

表10 市民連帯と科学研究対公害防止及び防衛予算

市民連帯と科学研究	公害防止と科学研究			日本の防衛予算			
	公害懸念・研究中止	研究センター	研究・公害分離	軍拡型	軍縮型	順応型	無関心型
研究先行型	28.7%	65.9%	5.4%	11.7%	54.9%	24.1%	9.3%
連帯先行型	40.4	59.6	0	6.5	64.5	24.2	4.8
相互浸透型	41.2	55.9	2.9	12.6	71.5	12.3	3.7
分離型	17.7	77.6	4.7	20.5	44.1	26.3	9.1
連帯拒否型	9.5	85.7	4.8	49.2	26.2	16.9	7.7
判断放棄型	16.5	78.2	5.3	14.0	45.1	25.6	15.2

でちぢまってきたが、連帯拒否では49%対26%と大きく逆転している。

次に平和活動への参加（Q16N）との相関を検討する。表11にみるように相互浸透型では市民運動型参加が過半数を超え、連帯先行型を20%も引きはなしている点は注目される。研究先行型と分離型では平和活動参加について態度保留者が40%を超え、研究室への閉じこもり傾向を示している。連帯拒否者では、平和活動への参加を拒否した者が45%にも達している。しかし少数（実数23名）だが一方で市民との連帯を拒否しながら、他方で平和活動に参加するとした者が存在することも注目すべきことである。

表11 市民連帯と科学研究対平和活動及び科学者の責任

市民連帯と科学研究	平和活動への参加				科学の成果の活用と科学者の責任			
	市民運動型	専門講師型	活動拒否型	態度保留型	理念・現実相反型	理念・現実相即型	現実混乱型	判断放棄型
研究先行型	28.5%	27.9%	3.5%	40.1%	42.0%	35.0%	23.1%	0%
連帯先行型	31.4	32.9	5.7	30.0	34.5	50.0	13.8	1.7
相互浸透型	51.1	25.2	2.1	21.6	34.4	55.5	9.8	0.3
分離型	16.8	22.5	16.8	43.9	53.8	33.0	12.2	1.0
連帯拒否型	13.0	20.3	44.9	21.7	65.9	31.8	2.3	0
判断放棄型	16.5	25.5	11.7	46.3	48.3	25.8	21.2	4.6

最後に、科学の成果の活用と科学者の責任（Q21N）問題との相関を検討する。

ここでは再び連帯先行型と相互浸透型がよく似た振舞を示している。研究先行型は（理念・現実相反型を10%減らして現実混乱型を10%増大させる以外）どちらかという分離型と似かよっている。連帯拒否型は相反型が最高になる。

以上を通じて相互浸透型が平和問題への接近においても、科学者としてまた市民としてその社会的責任を果そうとする態度においても最も好ましいタイプといえよう。次いで連帯先行型がいくつかの項目においては相互浸透型に近く期待がもてそうである。研究先行型は上記2つと分離型の中間層を形成していると考えられる。連帯拒否型に至っては市民に背を向け、軍拡をすすめる政策サイドのブレイクになる要素が強いと判断される。

6. 科学者の核・平和問題への対応の類型

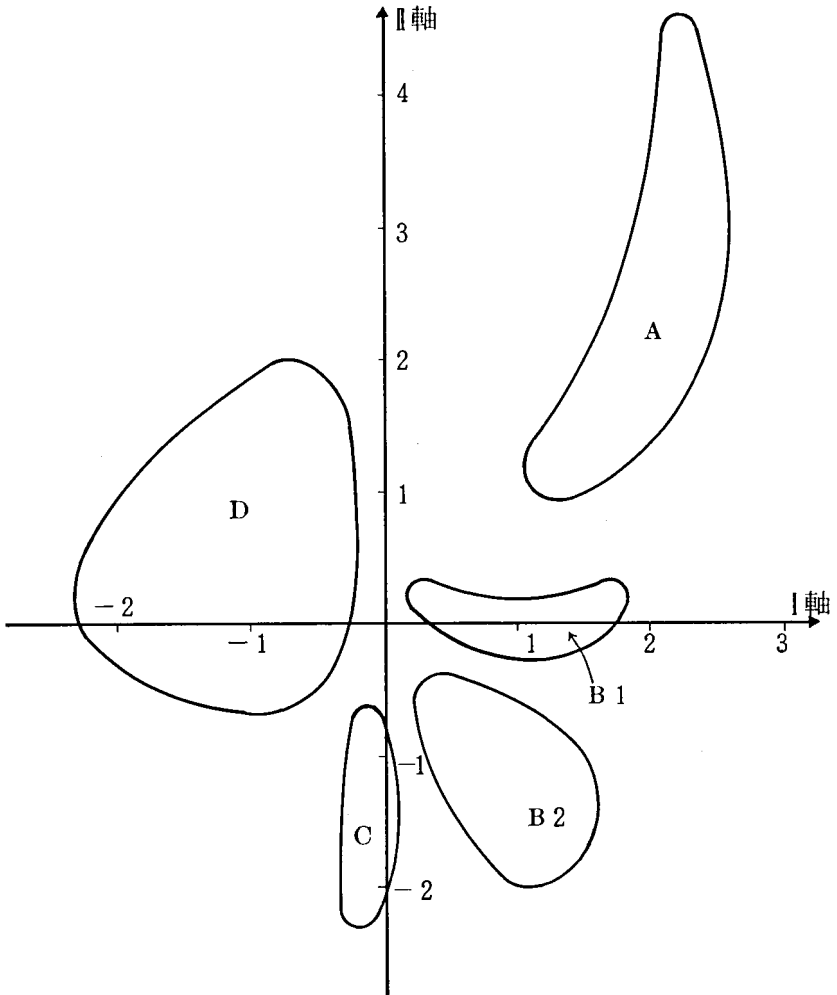
(1) 林3類を用いた類型分析

既に3, 4, 5節において、本論文で作成した設問とそれらの相関の特徴については述べてきた。本節ではそれらの設問全体にわたって関連の強弱、遠近を含めた鳥瞰図を得るために林3類の多変量解析の手法を用いて大型電算機による解析を行う。

用いた設問はQ1原爆投下への態度(1~3), Q2N原爆投下理由選択のタイプ(1~4), Q4N原水禁運動の評価(1, 2), Q9大学への平和講座開設(1~3), Q10N1原子力の平和利用(1~3), Q10N2平和利用と放射性物質(1~3), Q11N公害防止と科学研究(1, 2), Q12N非核3原則(1, 2), Q13日米安保条約(1~4), Q14N1日本の防衛予算(1~3), Q14N2日本の核兵器開発(1~3), Q16N平和活動への参加(1~4), Q17SQN関心ある問題と専門研究のかかわり(1~3), Q19N専門深化と平和(1~4), Q20(7)2科学技術の発達と人類統合(1~3), Q21N科学の成果の活用と科学者の責任(1~3), Q22N市民連帯と科学研究(1~6)の17の設問にわたり、括弧内に示した選択肢の数を合計して55カテゴリーである。この場合Q11NとQ12Nでは3番目, Q13は5番目, Q14N1とQ14N2, Q21Nでは4番目にあたるカテゴリーは選択率が極めて少いので省き, Q4Nでは2番目と3番目を合わせ, Q17SQNでは第3, 4, 5番目を合わせて処理することにした。

PPSSⅡプログラムを用いた電算機解析により全体の相関関係の位置を、第1軸(横)と第2軸(縦)の平面上に示す。先ず類型化するための大まかな特徴を図示すれば図1のとおりである。第1軸は平和・軍縮・市民運動へ「接近する」か(マイナス方向)「拒絶するか」(プラス方向)という規準によって分けられる。第2軸は「現状変革的」或いは強い関心をもつ(プラス方向)か「現状容認」或いは無関心(マイナス方向)かという規準によって区分される。分析の対象とした55のカテゴリーの相互の位置関係を決めると、およそ図1のような5つの類型に分けることが出来る。「類型A」は平和活動に背を向け防衛予算増大、核武装をも主張するグループで「市民運動拒否・軍拡型」とでも定義できるものである。「類型B1」は原子力の平和利用に積極的で公害を気にしては科学研究

図1. 林3類による類型概念図



がすまないといったグループで「研究中心・原子力楽観型」とでも定義できる。この類型には軍事的な側面を区分するカテゴリーは含まれない。「類型B2」は核武装や防衛予算について実際の政治がどうなるうとも態度表明を保留し、自己の専門が深化しても平和とは無関係とするグループで「体制順応・平和無関係型」

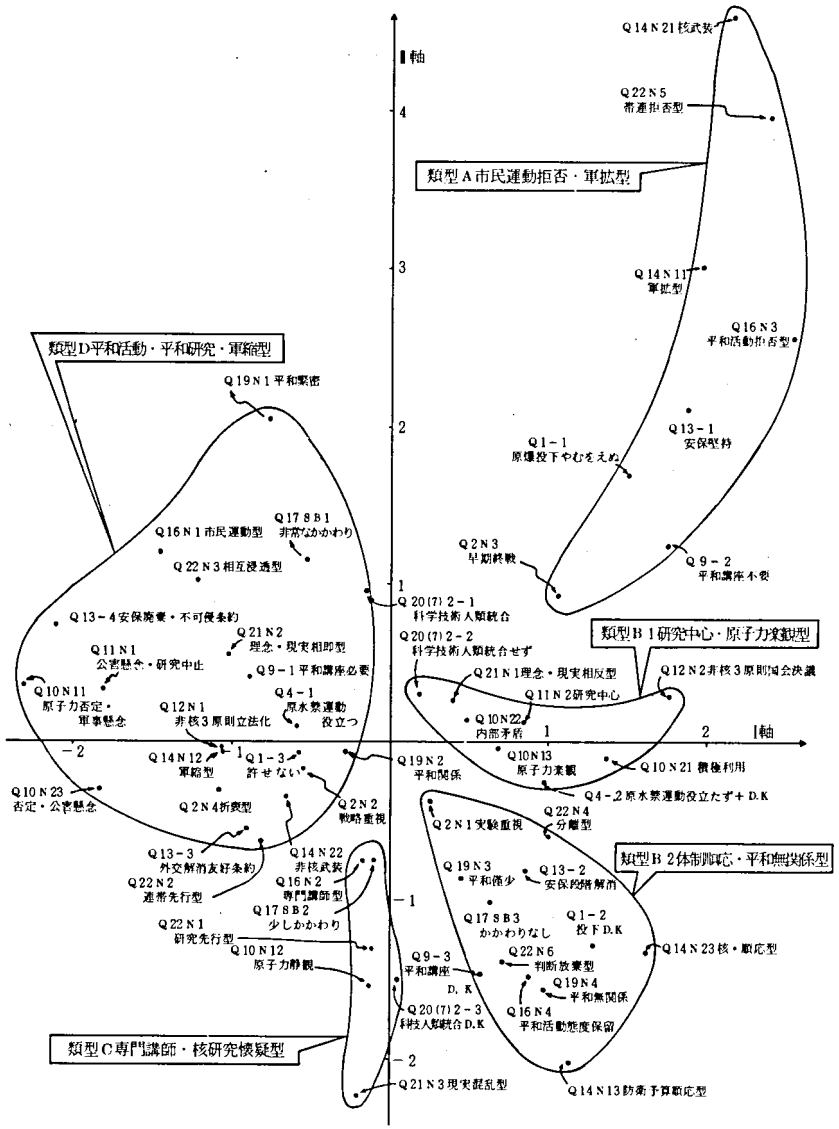
とでも名付けられる。平和活動への参加も原爆投下に対する態度も一切表明しない。B 1 と B 2 の類型は態度表明のあるなしの違いはあっても、現在の日本の政治社会状況を肯定或いは追認しているといった意味では大きくひとまとめにすることも可能であろう。「類型 C」は原子力の平和利用を静観しているが核に関する研究に懐疑的であり、科学者の社会的責任については混乱を示し、平和活動には自己の専門とかかわる場合に参加するとしたグループで「専門講師・核研究懐疑型」と名付けよう。最後の「類型 D」は、平和活動や公害反対に積極的に応じ、平和研究に接近し、社会的責任を自覚し、軍縮を主張するグループで「平和活動・平和研究・軍縮型」と定義できる数多くのカテゴリーが含まれる。

クラスター分析を試みていないので類型分けには多少推論をも働かせてはいるが、次に示す図 2 において 55 のカテゴリーを、林 3 類の分析で得られた第 1、第 2 軸の 2 次元平面に具体的に示した分布と、それらのカテゴリーの内容上の親近性から、今回の分類の合理性が確かめられるであろう。ここに第 1 軸の固有値は 0.268、相関係数 0.518 に対して第 2 軸は固有値 0.141、相関係数 0.376 であり、第 1 軸すなわち、平和・軍縮問題に関する意見と市民運動に対する接近か拒絶かの態度による区分が第 1 義的な意味をもっている。各類型に入るカテゴリー数は A が 8 つ、B 1 が 8、B 2 が 12、C が 6、D が 21 となる。カテゴリー数から言っても A と C が夫々少数派で、B 1 と B 2 の和と D が夫々別の多数派を形成している。従って原点を通り 1 軸に対してマイナス 45° の直線の周辺に大多数が分布しているであろうと想定できる。

ここで各類型に入るカテゴリーのうち原点より遠くに位置するものを取り上げその特徴を考察することにしよう。原点より遠いほど選択率は少数であるけれども、逆にそれらの所属する類型の特徴を端的に表わしているからである。まず類型 A について言えば、核武装型と市民との連帯拒否型が最もかけ離れたところに配置される。次いで軍拡型と平和活動拒否型が続いている。原爆投下理由を早期終戦と受けとめている層はこのグループでは最も原点に近い。それ丈に 30% 近くの支持を集めているが、やむを得ないとしても戦争の手段としての核使用を認めたことになり、軍拡型の類型に入ることは興味を引くところである。

類型 B 1 について注目されるのは非核 3 原則を国会決議のままでよいとする者と

図2 カテゴリーの分布と類型化



原子力の平和利用の積極推進派である。ほぼ30%を占める前者は、非核3原則を支持していることで一般的には核兵器反対の立場に立っていると考えられがちであるが、図に示された位置からみればより軍拡型に近いのである。勿論、もし非核3原則の制約撤廃の項をこの解析にとり入れるなら、この図のはるか右上方にはみ出してしまう事は十分に推定できるところである。後者の原子力平和利用の積極推進派も、同様に核兵器反対・軍縮型からは正反対のところに位置している。

B2についてみると、核武装や防衛予算の増大に関して意思表示せず、原爆投下についても、平和活動への参加や大学への平和講座の開設についても態度を保留し、自己の専門が深化しても平和とはかかわりが無いと考え、科学研究と市民の連帯に対しても判断を放棄してしまう。およそ平和問題とはかかわりが無いと考え、体制に順応しつつ研究をすすめるといったタイプの集団である。このグループについては、日本の政治が極端に反動化し軍事大国へと歩み出した場合、また逆に、明確に軍縮型へとすすみはじめた場合、いつまでも沈黙派で通しつづけるのか否か、自己の専門が平和とかかわってきたと判断した時にどちらの方向に向うのかなど興味をそそられるところである。

Cグループは殆んど第2軸上にそってマイナス方向に分布している。科学研究の成果の両義性を市民に知らせることの責任を感じ、さらに自己の研究成果の悪用に関心は払っているが、現代社会で研究成果の利用についての科学者の監視能力になると判断に苦しんでしまう。自己の専門が平和とのかかわりのあることを意識しており、平和活動にも市民運動的な参加は躊躇するが求められると専門講師型の参加には踏み切る。科学者として研究をすすめていけば、何れ市民との連帯につながっていくであろうと期待しているといったこのグループのイメージが浮び上ってくる。

最後のDについては、第1軸のマイナス方向の大きな値をもつカテゴリーと第2軸のプラス方向の大きな値をもつカテゴリーと比較的の原点に近いカテゴリーの3つの小グループを含んでいる。第1の小グループには、原子力の平和利用に関して軍事利用を心配しかつ放射性廃棄物の惹き起す公害を懸念して全く否定的な見解を表明している。さらに公害除去の見通しがつくまではこれらの危険性のある研究の中止を要求する強硬派で形成される。第2の小グループには平和との関

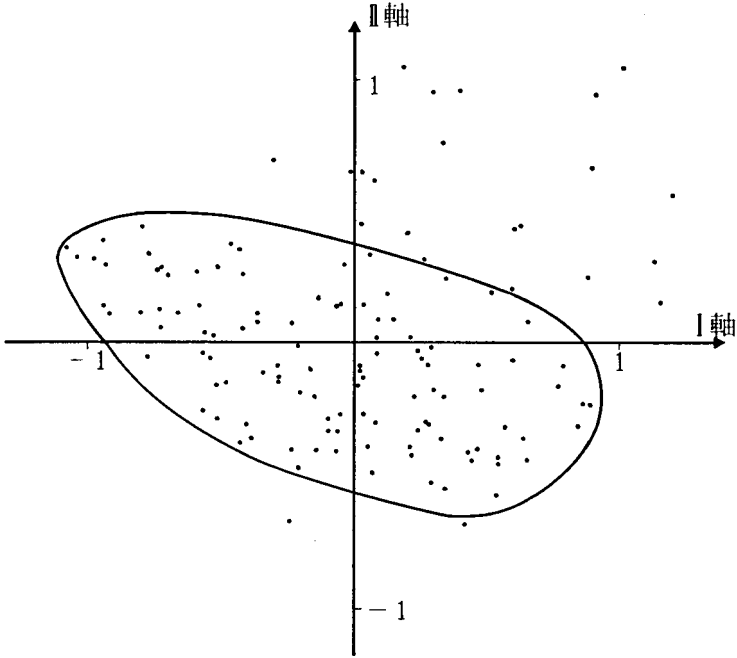
連で関心ある問題が自己の専門と非常に強くかかわりを持ち、さらに専門が深化すれば平和と密接にかかわってくることを予測し、身近かなところでの平和活動には市民としての参加をも表明しているグループである。科学研究と市民との連帯については「相互浸透型」と定義づけたグループがここに位置する。いわば市民との連帯を意識しつつ平和研究をすゝめようとするグループのように思える。第3の小グループには1～2の例外を除いて25%から70%位までの支持を集めている核兵器に反対して平和を指向する軍縮型の多数派が集まっている。

(2) 個人別分布と各種の平均スコア

前項では55の Kategorie のもつ位置を林3類の分析で確定した第1, 第2軸の平面に位置づけ、4つの類型の性格を掘り下げて検討した。しかしあくまでも Kategorie のもつ意味の検討であったが、この項では夫々の個人個人が55の Kategorie の中から全体としてどのように選択したかを検討して個人毎のスコアを算出し、林3類の2次元平面上の位置を確定することにする。1人1人を総体としてみればあまり極端な得点は出てこないのが普通である。次の図3は10分の1の等間隔抽出を行って個人スコアの分布を示したものである。一見して分かるように大多数の者は原点を中心にした $y = -\frac{1}{3}x$ の方向を長軸とするだ円形のサークルの中に収まっている。しかし第1象限にはこのだ円形の領域からはみ出した少数派が散開している。この散開部分が平和活動を拒否する軍拡派と考えられる。この軍拡派は多数派の収まる領域から必ずしも連続的には分布しておらず多少不連続的に孤立して散開しているように見受けられる。この図は我々が以前行った中学生の父母を対象にした同様な分析(「核と平和——日本人の意識」法律文化社刊・199頁の図Ⅹ-4)の1軸の符号を逆転させたものと定性的には符合している。市民の場合に比べて科学者の場合は散開の程度が少いように思われる。

次に学会会議の7つの専門分野毎の平均スコアを検討してみよう。軸のスケールを4倍に拡大した図4に各分野毎の平均スコアが記入されている。まず第1の特徴は1. 文, 2. 法, 3. 経の人文社会科学系が第1軸のマイナス方向に、4. 理, 5. 工, 6. 農, 7. 医の自然科学系のすべてが1軸のプラス方向に大別される。人文社会科学系の中では2部の法学分野がとび抜けて反核・市民運動指向・軍縮型の傾向を示している。次いで3部の経済, 1部の文学という順に原点に

図3 個人スコア分布



近づいていくのが分る。自然科学系では工学と医学が著しい特徴を示している。7部の医学は定性的に言えば軍拡・市民運動拒絶の方向に傾いている。この原因は勤務先別に見た病院の平均値がやはり同様な傾向を示しており、医学の44.0%を占める病院の勤務者がこの傾向を決定づけていることは明白である。5部の工学についても医学と勝るとも劣らない程度に軍拡・市民運動拒絶の方向に傾斜している。しかし工学の場合には勤務先別にみて46.5%も占める「その他」の平均スコアが原点に近いところに位置しているところから、医学の傾向を決定づける病院勤務者のような集団が存在しないように見受けられる。しかしここでよく注意してみると、表2より工学系を勤務先別にみれば大学14.6%、研究所19.4%となって医学系と同じく低く、その他46.5%と圧倒的に多い。しかし心理学もまた、

その他を28.9%含み、回収数の多さから言って実数では心理学のその他89名に対し工学のその他は67名である。ここで両分野のその他が相殺し合って特徴を表わさなかったものと思われる。そこで心理学と工学のその他のグループを取り出し本論文で作成した設問との相関をとってみると、心理学のその他が多くの項目について軍縮型に傾き、他方工学系のその他は大幅に軍拡型に傾斜している。さらに工学系の平均との比較においても、工学系のその他はより軍拡型に片寄っており、医学系の中で占めた病院勤務者と同様な役割を果たしていることが分る。工学の中でも産業社会と直結している研究者集団は、現代の工業化社会が全体として軍事化・体制内化している点が、その社会と親近性のある研究者の思考様式を知らぬ間に決定づけているといえよう。

勿論これらの分野毎、あるいは勤務先毎の平均スコアは先に述べた如く図3と比べてスケールを4倍に拡大しているなのでこの図4より視覚的に受けるほどの差異を生じている訳ではない。

次に今回の解析で特に重要視した5つの設問(そのうち4つは特徴がはっきりするように構成したものだが)のそれぞれの選択肢をえらんだグループ毎の平均スコアを同じスケールで図示する。この結果は55のカテゴリーの分布を示した図2から予測される通りで、夫々原点方向に大幅に圧縮したものとなっている。遂次見ていくことにする。Q9の大学に平和講座を開設するか否かでは、開設派が軍縮型の第2象限、開設反対派が軍拡型の第1象限、態度保留派が体制順応型の第4象限に位置している。Q14N1の防衛予算については軍縮型と軍拡型が所定の位置を占めるが、同じく第4象限に所属しながら順応型よりもむしろ無関心型の方が原点に近い傾向が表われている。Q16Nの平和活動への参加については市民運動型、活動拒否型、態度保留型がそれぞれ第2、第1、第4象限に位置しているが、専門講師型についてはかろうじて第3象限に入っているものの全く特徴を持っていない。Q19Nの専門深化と平和のかかわりについては、平和緊密型のみ明らかな軍縮型を示す第2象限に位置しているが、平和関係型に至ってあまり特徴を持たず、平和僅少型、無関係型と何れも第4象限でこの順序で原点から遠ざかっていく。この事実からは自己の専門の深化が平和問題にかかわらない限り、研究者は平均的には軍縮型の思考様式に近づかないように見える。最後にQ22N

図5 カテゴリー選択毎の分布域

図5 a. Q9大学の平和講座

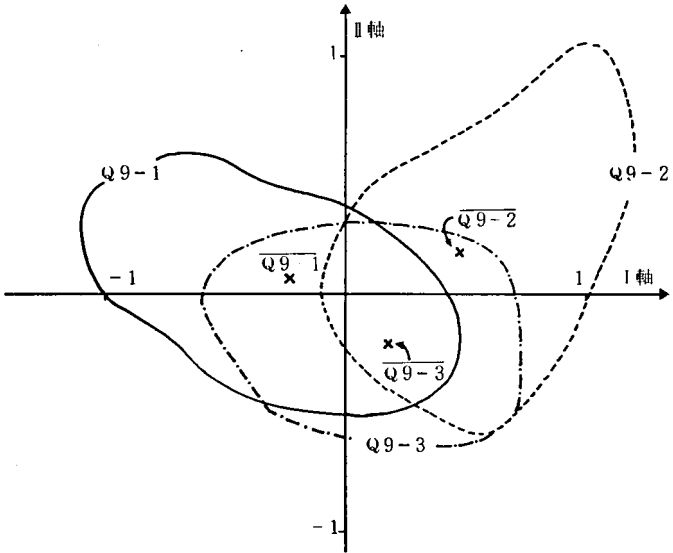


図5 b. Q14N1防衛予算

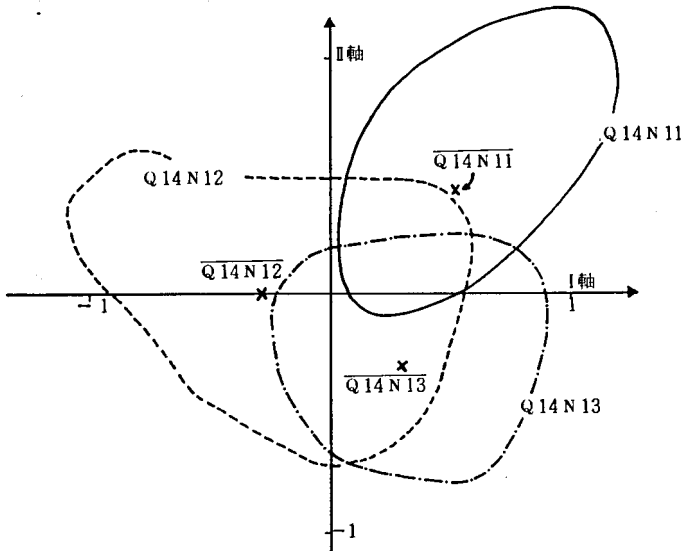


図5 c. Q16N 平和活動への参加

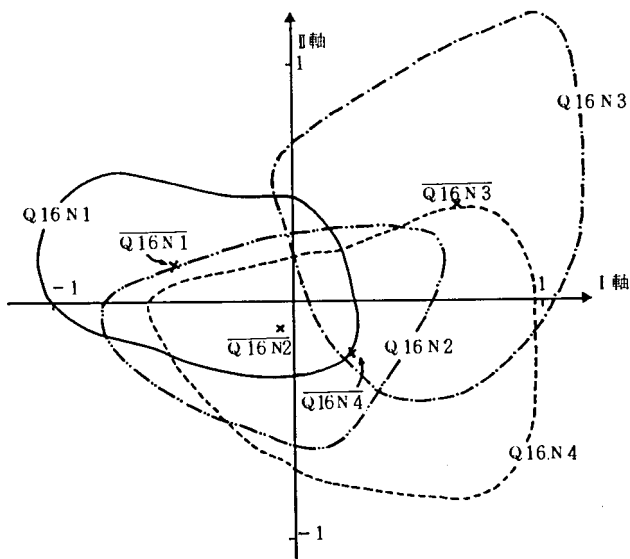
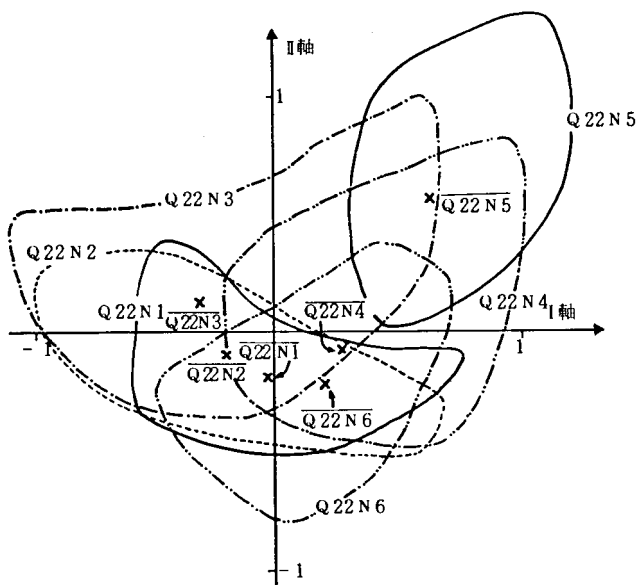


図5 d. Q22N 市民連帯と科学研究



の市民との連帯と科学研究との関連については、相互浸透型が一番軍縮型の傾向を持ち、次いで連帯先行型となる。研究先行型については、これを選択した時点の意図はともかくとして、全体としてみると全く特徴が表われない。市民との連帯を拒否する集団は明らかな軍拡型を形成している。このことは市民に背を向けて政策形成に参画する研究者に対して大きな警鐘を鳴らしているものと言えよう。分離型と判断放棄型は何れも第4象限でその特徴は似かよっている。

以上5つの設問について、それぞれのカテゴリーを選択した集団の平均スコアによってその特徴を検討してきたが、次の図5には平均値をとりまいてそれぞれのカテゴリーの選択者がどのように分布しているかを示すことにする。

(3) カテゴリー選択毎の分布領域

そこで図5の一連の4つの図では、設問のある選択肢を選択したすべての個人のスコアを、第1、2軸の2次元平面に5分の1等間隔抽出で記入しその分布域を示した。もちろんこのサークル内の分布は一樣ではないので本来なら平均点(×印)を中心とした密度分布を示すべきところであるが表現技術上困難であるので省略した。従って領域の面積は数の大小を表わしてはいない。

まずQ9から検討してみよう。平和講座の開設を必要とする者と必要なしとする者の間では2軸の右側の領域ではほぼ4分の1の共通部分がある。しかしこれは軍縮型でない者でも平和講座の開設を必要としている層が存在する事によっている。「どちらともいえない」と態度表明を避けた者は第4象限を中心としながらも第1、第2象限にもわたり、軍縮型及び軍拡型の分布する領域の2分の1にまで食いこんでいる。この態度表明を避けた者(約30%)の殆んどが軍拡型に引きずられると開設派と開設反対派が同率になる。しかし逆に軍縮型に接近すれば、80%もが開設派ということになる。

次にQ14N1の日本の防衛予算に対する反応についての分布領域を検討する。分析の鍵を握ることになった設問だけに、3つの選択肢の選択者の分布域の重なりは少ない。軍拡型(16%)については殆んど第1象限に閉じている。順応型(20%)もその圧倒的な部分は第4象限に限られている。図5bに示すサークルでは第1、第3象限にもまたがっているが、密度分布はきわめてうすい。問題は軍縮型(55%)である。軍縮型は多数派であるだけに多様な要素を抱えこんでい

ることがあって当然である。図から分るように分布領域は第2象限を中心にしながら他のすべての象限にわたっている。しかし第1, 第4象限への分布密度は第2, 第3象限のそれよりもうすい。従ってサークルに囲まれた各象限の面積比と実際の分布数とは一致しない。試みに4つの象限への分布した比率をとってみれば, 第2象限44%, 第3象限28%, 第4象限17%, 第1象限11%となっている。

平和活動への参加について検討する。態度保留型まで含めて4つに分れているのでやや複雑である。まず市民運動型(30%)は殆んど第2象限(一部第3象限)にまとまっている。ただ図5cに示した領域外の第1象限にしかも相当はなれたところに, これを選択した者の7%位が点在している。これらの人々にとっては, 軍拡も市民運動のような形態で世論を動員しないと実現しないと考えているのかも知れない。活動拒否型(約10%)の圧倒的部分は第1象限で, それも図に示すような広い領域に散開している。むしろ複雑なのは専門講師型(25%)の分布状況である。平均のスコアは図に示すように原点に近く全く特徴を示していないが, 分布領域は4つの象限に均等に広がっているように見える。しかし実際の頻度は第2象限が9%が最も少く, 第3象限の37%が最も多い。問題はむしろ第4象限25%, 第1象限29%といったように第1軸のプラスの側が過半数を占めている点にある。しかも第1象限のうち8%は図示した領域よりはるかに離れた, つまり明確な軍拡型の位置を占めていることである。これは市民運動型のところで言及したと同じ理由によるものと考えてよかろう。またこの専門講師型は図にみるように, その3分の2の領域は態度保留型(35%)と重複しているのである。しかし態度保留型の59%は第4象限に集中し, 第3象限20%, 第1象限15%, 第2象限6%といった分布は正に態度保留そのものの特徴を如実に現わしている。

最後に図5dによって市民連帯と科学研究に対する反応を検討する。6つの反応の分布を図示してあるので極めて繁雑となってしまったが, 最もはっきりしているのは連帯拒否型(5.8%)の軍拡志向であり, 第1象限にのみ限られている。次に比較的こぢんまりと分布がまとまっているのは研究先行型(Q22N1)(14.4%)である。平均の位置が全く特徴を示していないように三つの象限にはほぼ等分に分布し, 僅かに第1象限が加わる。連帯先行型(Q22N2)(5.8%)は第4象限から第3・第2象限にかけてうすく分布しているが, 後者は前者に比べて3対

2の比率であり、やや軍縮型に傾いていることが分る。最も広い領域にわたって分布しているのが相互浸透型(Q22N3)(35.1%)である。分布領域としては第1象限に可成りの面積を占めるが、第3象限の分布密度に比べると3分の1ぐらいに減っており、このグループの20%を占めるにすぎない。従って平均の位置にみるように最も軍縮型の傾向を強く保持しているのである。分離型(Q22N4)(23.4%)は広く分布し、しかも第1象限に大きな面積を占めているが、これも第3象限の分布密度に比べると極端に低く、第1象限は実数では20%弱を占めるにすぎない。従って平均点の位置からも分るように分離型は判断放棄型(Q22N6)(15.6%)と同様に第4象限の平和無関係・順応型が大勢を占めているのである。

7. 結び — 若干の問題点について

「平和に関するアンケート」はQ23までの質問のあとに、「平和を阻害しているものをとりのぞき、平和を実現していくためには、どのような方策が講じられる必要があるか」と問い自由記述の回答を求めている。これに対しても非常に多くの人から回答がよせられているが、本論文ではそれらの分析は割愛した。

また属性に対する項目では、専門分野と勤務先の他に、性別、年齢、原爆体験、空襲体験、戦場体験について(体験の場合は、本人、配偶者、子供、親の別に分けて)尋ねている。ここでは専門分野を軸とした分析を行い、一部に勤務先による影響を検討した。

「核と平和——日本人の意識」との関連で被爆体験等も聞いているが、本人、配偶者、子供、親に被爆者が居ると答えた総数は51人にすぎず、これがすべて独立だとしても3.8%にとどまっている。この比率の小さな故をもって、図4の平均スコアのところへ被爆体験の有無による値を記入することを断念した。また分析はしなかったが、空襲体験については本人26.1%、配偶者12.8%、子供1.3%、親26.0%となって、100余都市の空襲被害の全国的広がりを反映している。戦場体験については、本人14.7%、配偶者0.2%、子供0.2%、親20.9%である。この戦場体験の本人について分野別にみると、文21.6%、法16.2%、経17.9%、理8.3%、工4.2%、農19.9%、医24.0%、心理10.7%となり、理、工の少なさと医、文の多さが対照的である。このうち心理と工については親の戦場体験あり

が他分野より10%弱高いので、年齢分布が若い方にずれていると思われる。これを考慮しても理、工の少なさは、徴兵猶予の恩典を受けた結果の反映と推論される。

科学者の平和意識の構造分析から得られた4つの類型と平和な社会の建設若しくは戦争と軍事化阻止との関連について若干の指摘をしておきたい。第3節の市民との意識比較のところで検討したように、一般的に科学者は市民よりも平和志向、体制批判の傾向が強い。しかし、研究者は日常一般社会と相互関係を保っており、医、工系のようにそのつながりが強いほど、問題によっては市民よりも核拒絶型が少ない面も表われている。市民の体制順応、現状維持志向が強まれば、B、Cの類型がより保守化してAの類型に親近性を示し、D類型のみが孤立する怖れが生じないとも限らない。

平和問題に接近する科学者を増大させるには、D類型がイニシアティブを発揮してC類型と連携し、B類型に働きかけることが必要である。さもなければ、B類型は無関心、楽観という名のもとに社会の動向のおもむくままに順応し、軍拡型に引きつけられることになる。A類型は非常に強い現状変革の意思を持っているが(図2参照)、しかし図3から分るようにBとDを結ぶ多数型の分布領域より非連続的に散開している。このことはD-C-Bの連携の可能性を示唆しているように思われる。

D類型についていえば、第6節で指摘したように市民運動型、平和研究型と一般的な軍縮志向型の3つの小グループから構成されているように思われる。これら3つのグループがお互いに方法論の違いによって反目することなく、学際的でしかも市民との連帯も意識した平和研究を大胆に推進していくならば大きく飛躍するであろうと思われる。このことが同時にDタイプのイニシアティブを発揮する所似でもあろう。

最後に人文社会科学分野と自然科学分野の間に存在する明確な差違である。この差違は原子力の平和利用、公害問題、平和と自己の専門とのかかわり、社会的責任のあり方など多くの項目にみられた。専門分野間のこの溝は埋めることは不可能に近いであろう。しかし両者間の接触と絶えざる対話の機会をそれぞれの大学で設定出来るなら、相互理解は可能であろう。これは平和や公害等を主題とす

る学際的な研究や総合講義に両分野から参加することによって、より具体的に相互理解が深まり、場合によっては研究テーマ、方法等を再検討するきっかけともなり得よう。

市民との連帯を重視するか否かもまた平和意識に大きな影響を及ぼしていることがわかった。しかし科学者自身、まぎれもなく1人の市民である。科学者という域にたてこもって市民という立場を捨て去った場合の危険性は、平和活動拒否、市民との連帯拒否のタイプが軍拡型の比率を極端に高めている今回の分析が指摘しているとおりである。

本論文で用いた調査データは既に4年近く前に実施されたものである。その後内外の政治状況は軍事化の度を強めているように思える。類型Dの科学者が減っておらず、類型Cもいまだ健在であることを強く願う次第である。

附 資料：平和に関するアンケート文および分野別回答結果

回答者平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
13.9%	9.4	9.1	15.2	13.2	16.0	21.1	23.0	10.7	8.8	12.4	19.4	18.5%
15.5%	12.9	10.4	10.3	16.0	22.2	15.1	22.0	16.6	13.5	10.4	20.9	20.2%
66.7%	73.1	80.5	73.1	67.4	44.4	62.7	53.0	70.1	73.1	76.4	52.7	54.6%
Q2 あなたは日本に原爆が落された理由は何であつたとお考えですか。○をふたつつけてください。												
51.4%	51.5	40.3	46.9	54.2	41.7	57.2	50.0	59.7	51.5	44.3	48.0	48.1%
38.1%	40.9	42.9	35.9	37.5	38.2	37.3	39.0	35.7	40.9	38.5	38.4	38.5%
38.2%	38.6	51.9	51.0	43.8	25.0	30.7	18.0	39.3	38.6	51.8	23.8	25.6%
6.0%	4.1	3.2	9.0	2.8	6.9	4.8	8.0	8.1	4.1	6.3	6.8	6.7%
27.5%	33.3	26.0	21.4	22.9	26.4	36.7	31.0	24.4	33.3	23.1	29.3	29.3%
4.3%	1.8	0.6	0.7	2.8	4.9	4.2	8.0	8.4	7.8	0.7	6.1	5.6%
Q2 N 原爆投下理由選択のタイプ												
33.2%	32.2	19.5	26.4	31.9	29.9	40.6	43.0	39.0	32.2	23.7	37.0	36.3%
19.9%	19.3	31.2	30.6	21.5	13.2	13.3	11.0	18.5	19.3	30.8	12.9	13.8%
28.6%	29.2	28.6	22.2	24.3	45.1	29.1	39.0	21.8	29.2	24.7	39.2	38.1%
18.3%	19.3	20.8	20.8	22.2	11.8	17.0	7.0	20.8	19.3	20.8	10.9	11.8%
Q3 あなたは広島と長崎の原爆被災の実態と体験を後世の人や世界の人に伝えていく必要があるとお考えですか。												
95.1%	97.1	99.4	96.6	96.5	82.6	95.8	92.0	97.1	97.1	98.1	89.3	90.1%
0.5%	0	0	0.7	0.7	0.7	0	1.0	1.0	0	0.4	0.8	0.7%
2.0%	2.3	0.6	1.4	1.4	0.7	3.6	5.0	1.9	2.3	1.1	3.0	2.9%
Q4 あなたは原水爆禁止のための運動が、戦後の世界平和のために役立ってきたとお考えですか。												
56.0%	57.9	71.4	66.2	56.9	37.5	57.2	50.0	51.9	57.9	67.8	46.6	47.9%
8.9%	8.8	7.8	3.4	11.1	11.8	7.8	13.0	8.8	8.8	5.1	11.9	11.5%
29.9%	28.1	15.6	24.1	29.9	34.0	31.3	32.0	37.3	28.1	21.3	32.6	32.0%

ISQ	回答者平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
それはどのような点においてでしょうか。次の項目のうちからふたつ選んでください。													
1. 核兵器の使用を防ぐこと	43.4%	41.4	43.6	51.0	46.3	57.4	45.3	58.0	28.1	36.4	44.0	48.5	47.4%
2. 日本の核武装をおさええること	27.1%	22.2	40.9	36.5	25.6	18.5	17.9	14.0	28.1	19.2	36.5	14.6	15.9%
3. 核爆発実験をひかえさせること	9.8%	12.1	9.1	6.2	7.3	1.9	12.6	20.0	10.0	10.1	7.1	12.2	11.8%
4. 核兵器保有国の増大をおさええること	4.8%	5.1	6.4	3.1	2.4	3.7	2.1	4.0	8.1	4.0	4.1	3.5	3.6%
5. 日本政府に核爆者保護の政策をとらせること	8.2%	10.1	7.3	6.2	10.0	7.4	3.2	2.0	13.1	9.1	6.3	4.5	4.9%
6. 核兵器のおそろしさと核爆者の体験を日本にひろめること	13.9%	12.1	19.1	11.5	9.8	20.4	5.3	6.0	20.6	12.1	13.0	9.0	9.4%
7. 核兵器のおそろしさと核爆者の体験を世界にひろめること	67.4%	72.7	65.5	61.5	63.4	72.2	74.7	62.0	66.9	69.7	58.1	64.4	64.5%
8. 核兵器を廃絶するための諸国家間の申し合わせを強めること	18.0%	22.2	7.3	14.6	18.3	22.2	23.2	22.0	18.8	17.2	11.3	16.0	15.8%
9. 核兵器完全禁止国際条約を結ばせること	7.4%	6.1	7.3	7.3	7.3	5.6	12.6	8.0	5.6	—	—	—	—

Q5 今後原水禁運動はどのようなことをやってみていくべきだとお考えですか。次の項目の中から力をいれてやってみていくべきだとお考えのものをふたつ選んで○をつけてください。

1. 核兵器の使用を防ぐこと	19.1%	16.4	14.9	26.2	20.8	18.1	19.3	21.0	18.2	16.4	21.9	19.7	19.6%
2. 日本の核武装をおさええること	7.2%	6.4	11.7	15.9	7.6	2.8	4.8	1.0	6.5	6.4	14.3	2.6	3.1%
3. 核爆発実験をひかえさせること	7.5%	3.5	9.7	9.0	11.8	7.6	6.0	9.0	6.2	3.5	9.3	8.4	8.1%
4. 核兵器保有国の増大をおさええること	5.4%	4.7	7.1	1.4	4.2	6.9	4.8	7.0	6.5	4.7	3.6	6.5	6.3%
5. 日本政府に核爆者保護の政策をとらせること	6.8%	10.5	7.1	9.0	2.8	4.9	6.0	2.0	8.4	10.5	8.3	3.5	4.1%
6. 核兵器のおそろしさと核爆者の体験を日本にひろめること	2.6%	2.3	3.2	2.8	4.2	3.5	1.8	2.0	1.9	2.3	3.4	2.7	2.7%
7. 核兵器のおそろしさと核爆者の体験を世界にひろめること	43.5%	40.9	40.9	36.6	41.0	40.3	41.6	54.0	49.7	40.9	37.8	46.8	46.1%
8. 核兵器を廃絶するための諸国家間の申し合わせを強めること	32.3%	34.5	30.5	31.0	33.3	26.4	28.3	34.0	36.4	34.5	31.3	30.5	30.8%
9. 核兵器完全禁止国際条約を結ばせること	38.2%	38.6	41.6	40.0	40.3	25.0	40.4	37.0	39.9	—	—	—	—

Q6 「戦争の悲惨さを小・中学生に教えるべきである」という見解がありますが、次のうちあなたのお考えに近いものの番号に○印をつけてください。

1. 教えるべきである	86.6%	90.1	92.9	89.7	87.5	72.2	89.2	80.0	87.3	90.1	91.3	78.6	79.7%
2. 軽くふれる程度にとどめるべきである	8.0%	7.0	7.1	6.2	8.3	8.3	7.8	15.0	7.5	7.0	6.6	11.3	10.9%
3. 教える必要はない	1.3%	0.6	0	0	0.7	2.1	1.8	1.0	2.6	0.6	0	1.5	1.4%
4. わからない	1.7%	0.6	0	3.4	1.4	2.1	0.6	3.0	2.3	2.3	2.1	8.6	8.0%

Q7 「日本国憲法の平和条項（前文・第九条）について小・中学生に教えることについて次のうちあなたのお考えに近いものを1. 教えるべきである													
番号に○印をつけてください	83.2%	91.2	87.7	86.9	79.2	65.3	84.9	74.0	87.0	91.2	87.2	72.3	73.9%
2. 軽くふれる程度にとどめるべきである	11.2%	6.4	9.7	11.7	13.9	14.6	10.2	22.0	8.4	6.4	11.0	17.5	16.6%
3. 教える必要はない	1.5%	1.2	1.9	1.4	0.7	2.1	3.0	1.0	1.0	1.2	1.6	1.6	1.5%
4. わからない	1.7%	0.6	0	0	4.2	2.1	1.2	3.0	2.6	1.2	0.2	8.7	8.0%

Q8 「高等学校において、倫理、社会あるいは世界史で戦争と平和の関係を理論的に教えるべきである」という見解がありますが、次のうちあなたのお考えに近いものを番号に○印をつけてください。													
1. 教えるべきである	86.0%	91.8	92.2	91.0	83.3	66.0	86.7	82.0	88.6	91.8	91.5	76.6	78.0%
2. 教える必要はない	2.1%	1.8	1.9	1.4	2.1	4.9	1.8	3.0	1.3	1.8	1.6	3.5	3.3%
3. どちらともいえない	9.3%	5.8	4.5	7.6	12.5	12.5	9.6	15.0	9.4	5.8	6.4	13.4	12.7%

Q9 「大学に平和の問題を対象とする講義や講座（たとえば平和学、平和経済論、平和教育論）を設けるべきである」という見解がありますが、次のうちあなたのお考えに近いものを番号に○印をつけてください。													
1. 設けるべきである	50.3%	55.0	59.1	49.7	41.7	39.6	39.2	49.0	59.1	55.0	53.3	43.9	44.9%
2. 設ける必要はない	17.1%	14.0	19.5	15.2	20.1	18.1	24.1	22.0	11.4	14.0	16.8	20.6	20.1%
3. どちらともいえない	30.0%	29.2	19.5	33.8	36.1	29.2	35.5	29.0	28.6	29.2	28.3	30.3	31.1%

Q10 原子力のいわゆる平和利用について、次のような意見があります。それぞれについてあなたはどうお考えですか。														
(1) 現在の世界の社会体制のなかでは、軍事利用につながるという保証はないから、当面は進めるべきではない。	1. 同意できる	22.9%	29.8	34.4	29.0	13.9	10.4	20.5	14.0	24.7	29.8	31.1	13.4	14.9%
	2. 同意できない	56.1%	45.0	51.3	47.6	66.7	64.6	62.0	69.0	52.3	45.0	49.0	66.5	64.7%
	3. わからない	14.9%	18.7	9.7	15.2	14.6	7.6	12.7	12.0	21.1	25.1	19.9	20.1	20.4%
(2) 核に関する研究成果は人類の文化遺産であるから、人類福祉のために当然生かせるはずである。	1. 同意できる	73.5%	68.4	67.5	64.1	81.3	73.6	81.3	83.0	72.7	68.4	65.0	79.2	78.1%
	2. 同意できない	8.9%	13.5	13.6	13.8	4.2	3.5	6.0	4.0	9.4	13.5	13.7	4.1	4.9%
	3. わからない	12.5%	12.3	14.3	13.8	13.2	6.9	9.0	8.0	16.6	18.1	21.3	16.8	17.0%
(3) 核に関する知識は人類の知的な努力の成果であり、放射線物質による医療や原子力発電などには大いに利用すべきである。	1. 同意できる	69.0%	63.7	53.9	60.0	76.4	70.8	78.3	84.0	69.5	63.7	57.7	78.0	76.5%
	2. 同意できない	12.5%	17.5	24.0	17.9	11.8	4.2	5.4	8.0	11.0	17.5	20.3	6.6	7.7%
	3. わからない	13.4%	14.0	16.2	13.8	9.0	9.0	12.7	6.0	18.2	18.7	22.1	15.4	15.8%
(4) 将来の有力なエネルギー源は原子力しかないような風潮があるが、現時点ではむしろ、他の面の開発（たとえば、石炭、太陽熱、潮力、雷）に積極的に力を入れるべきである。	1. 同意できる	64.3%	69.6	70.8	66.2	61.1	43.1	68.7	61.0	67.5	69.6	68.0	55.2	56.2%
	2. 同意できない	13.8%	11.7	13.0	11.0	20.1	19.4	16.3	16.0	9.1	11.7	11.8	17.6	17.0%
	3. わからない	16.4%	15.2	10.4	13.1	13.2	20.1	11.4	20.0	22.7	18.7	20.3	27.2	26.5%

	回答者 平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
(6) 公害によって人間の存続が危ぶまれる現在放射線廃棄物などによって、これ以上自然を汚染すべきではない。	76.4%	75.4	79.9	80.0	77.8	58.3	85.5	69.0	78.9	75.4	80.0	67.4	68.2%
1. 同意できる	6.8%	5.3	7.8	2.8	7.6	15.3	3.6	11.0	5.2	5.3	4.7	11.6	11.0%
2. 同意できない	11.2%	13.5	7.8	10.3	10.4	9.0	6.6	15.0	14.6	19.3	15.4	21.0	20.8%
3. わからない													
Q10N1 原子力の平和利用													
1. 否定・軍事利用懸念	15.5%	22.1	24.8	23.1	7.6	5.4	10.6	6.8	17.6	22.1	23.8	6.8	8.2%
2. 静観・核研究懸念	10.1%	10.3	10.9	11.6	11.4	8.0	7.1	8.0	11.5	10.3	11.3	8.2	8.4%
3. 推進・兼顧	74.3%	67.6	64.3	65.3	81.1	86.6	82.3	85.2	70.9	67.6	64.9	85.0	83.4%
Q10N2 原子力の平和利用・放射性物質と環境													
1. 積極利用	18.2%	19.9	12.1	13.4	18.2	27.6	11.8	28.9	18.7	19.9	12.9	25.8	25.0%
2. 内部矛盾	55.6%	47.8	47.1	51.5	62.0	60.3	68.9	57.7	52.8	47.8	49.8	60.1	59.0%
3. 否定・公害懸念	26.2%	32.3	40.7	35.1	19.7	12.1	19.3	13.4	28.4	32.3	37.2	14.1	16.0%
Q11 公害に関する次のような見解のそれぞれについて、あなたのお考えに近いもの番号に○印をつけてください。													
(1) 科学者は公害が完全に除去できる見通しがつくまで、公害の生じる危険性のある研究は中止すべきである。	25.8%	39.2	34.4	35.2	12.5	13.2	18.1	21.0	27.6	38.6	34.9	17.1	19.0%
1. 同意できる	52.3%	36.8	50.0	45.5	68.8	60.4	63.3	54.0	47.4	36.8	47.2	58.5	56.8%
2. 同意できない	15.4%	16.4	9.7	12.4	13.2	9.0	12.7	19.0	23.4	24.6	17.9	24.4	24.2%
3. わからない	54.5%	43.3	46.8	48.3	66.0	59.0	72.9	66.0	46.4	43.3	47.7	64.2	62.4%
(2) 科学者は公害除去が完全になるまで、公害の生じる危険性のある研究を中止していったのでは何もしない。	25.9%	35.7	37.7	28.3	20.1	14.6	12.7	18.0	31.2	35.7	31.9	16.3	18.0%
1. 同意できる	13.1%	14.6	9.7	14.5	9.0	7.6	9.6	10.0	20.5	21.1	20.4	19.5	19.6%
2. 同意できない	67.0%	67.3	62.3	54.5	64.6	66.7	73.5	77.0	69.8	67.3	57.5	71.9	71.2%
3. わからない	19.3%	16.4	30.5	29.0	22.9	10.4	15.7	13.0	17.2	16.4	29.6	13.1	13.8%
(3) 科学者は公害と効用のバランスを考えて研究すべきである。	8.1%	10.5	3.2	8.3	9.0	5.6	6.6	6.0	11.4	16.4	12.9	15.0	15.1%
1. 同意できる	25.1%	25.7	20.8	20.7	36.8	16.7	31.9	30.0	22.1	25.7	20.1	25.7	25.6%
2. 同意できない	58.7%	59.1	64.9	60.0	46.5	59.0	55.4	56.0	63.0	59.1	61.9	56.4	56.8%
3. わからない	9.3%	7.6	5.8	9.0	12.5	6.9	8.4	7.0	13.0	15.2	17.0	17.8	17.6%
(4) 科学者は公害の生じる危険性のある研究と、それによる公害とは切離して考えるべきである。													

Q11N 公雷防止と科学研究													
1. 公雷懸念・研究中止	27.4%	39.1	38.2	39.1	13.6	14.1	14.4	19.0	32.4	39.1	38.8	16.4	18.5%
2. 研究中心	68.8%	53.4	57.7	60.0	79.7	83.8	84.2	81.0	62.2	53.4	59.1	82.2	79.6%
3. 研究・公雷分離	3.9%	7.5	4.1	0.9	6.8	2.0	1.4	0	5.3	7.5	2.1	1.4	1.8%

Q12 日本では、核兵器を「持たず、つくらず、持ちこませず」という、いわゆる非核三原則が国会で決議されています。この非核三原則に関する次の意見について、それぞれあなたのお考えに近いものの番号に○印をつけてください。

1. 同意できる	56.8%	66.7	64.3	66.9	50.7	43.1	51.8	37.0	61.0	66.7	65.9	42.2	44.4%
2. 同意できない	17.1%	14.0	22.7	13.8	20.8	16.0	19.3	25.0	12.7	14.0	17.2	20.3	19.8%
3. わからない	20.9%	14.0	9.7	14.5	22.9	27.8	24.1	29.0	24.7	19.3	16.9	37.5	35.7%
1. 同意できる	30.5%	28.1	31.2	24.1	38.9	30.6	34.3	47.0	23.1	28.1	26.8	39.1	38.1%
2. 同意できない	46.8%	50.9	59.7	55.2	43.8	26.4	39.2	30.0	54.5	50.9	56.9	30.6	32.6%
3. わからない	16.4%	12.9	5.8	10.3	13.2	25.7	20.5	19.0	20.8	21.1	16.2	30.3	29.3%
1. 同意できる	7.5%	7.6	7.8	6.9	5.6	4.9	12.7	14.0	4.9	7.6	6.8	9.8	9.5%
2. 同意できない	73.9%	74.9	82.5	75.9	79.9	56.9	71.1	56.0	80.8	74.9	78.4	59.8	61.2%
3. わからない	11.1%	7.0	3.9	8.3	9.7	20.8	10.2	21.0	11.7	17.5	14.8	30.5	29.2%

Q12N 非核3原則

1. 立法化すべし	65.6%	72.7	65.3	74.0	57.9	59.8	59.4	44.4	73.3	72.7	70.5	52.3	54.4%
2. 国会決議のまま	30.8%	24.7	30.6	22.8	39.7	36.3	34.6	48.2	24.7	24.7	26.0	42.0	40.3%
3. 制約撤廃	3.6%	2.6	4.1	3.2	2.4	3.9	6.0	7.4	2.0	2.6	3.5	5.6	5.4%

Q13 日米安全保障条約について、次のような考え方があります。あなたのお考えに一番近いものの番号に○印をつけてください。

1. 日米安保条約を堅持し、自任 義国との友好を増進する。	14.9%	17.5	14.9	14.5	16.7	13.9	13.3	32.0	8.4	17.5	14.7	22.3	21.8%
2. 当面は安保条約を維持するが、集団的安全保障の確立をまっ	35.9%	31.0	29.9	27.6	41.0	46.5	44.6	37.0	33.1	31.0	28.5	41.6	40.5%
3. 紛争を解決するに安保条約を解消し、米、ソ、中と平和友好条	24.8%	24.0	22.1	22.8	22.9	12.5	24.7	18.0	36.4	24.0	22.5	17.0	17.6%
4. 国会の承認を経て、安保条約の廃棄をアメリカに通告し、米、	14.6%	20.5	26.0	27.6	12.5	5.6	7.2	4.0	12.3	20.5	27.4	5.1	6.7%
5. ソ連、中国、その他の諸国とも、日米安保条約に似たものを締	5.3%	4.7	3.9	4.8	3.5	6.3	7.2	7.0	5.5	4.7	4.5	6.9	6.7%

Q14 21世紀に入った時点の日本を考えた場合、次の事柄についてどのようになっているとお考えですか。

	回答者平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心理	1.人文	2.社会	3.自然	母集団平均
(1) わが国の防衛予算が国全体の予算に対して占める割合は現在に比べて、どうなっているとお考えですか。またどうしたいとお思いになりますか。	72.7%	76.6	71.4	69.7	65.3	63.9	74.1	78.0	77.6	76.6	70.8	71.7	72.0%
	5.6%	4.7	7.1	6.2	7.6	4.9	6.6	4.0	4.2	4.7	6.6	4.5	4.6%
	15.5%	11.7	16.9	17.2	22.2	13.9	13.9	11.0	16.2	18.7	22.7	23.7	23.4%
	14.4%	12.3	14.9	11.0	11.8	13.9	16.9	29.0	12.3	12.1	12.3	20.6	19.8%
	52.4%	55.0	65.6	61.4	48.6	34.0	51.8	37.0	55.8	55.0	63.4	38.6	40.3%
	25.4%	24.0	15.6	20.0	27.1	33.3	26.5	25.0	28.6	32.7	24.5	40.9	31.8%
(2) 核兵器の開発についてどうなっているとお考えですか。またどうしたいとお思いになりますか。	41.5%	50.3	35.7	47.6	33.3	24.3	42.8	40.0	48.4	50.9	43.0	34.0	35.3%
	25.6%	19.3	31.2	15.9	32.6	37.5	25.3	26.0	22.1	19.3	20.3	30.6	29.7%
	25.2%	19.9	27.9	27.6	27.1	20.8	26.5	25.0	26.3	29.8	35.7	35.3	35.0%
	5.6%	6.4	5.8	2.8	3.5	4.2	7.8	12.0	4.5	5.8	3.9	8.0	7.7%
	73.9%	69.6	83.1	81.4	78.5	60.4	72.9	65.0	76.0	69.6	82.5	65.2	76.0%
	12.5%	13.5	7.8	9.0	11.1	14.6	13.3	10.0	15.9	24.6	13.6	26.8	26.3%
(3) 現行憲法の平和条項（前文・第9条）はどうか。またどうしたいとお思いになりますか。	19.7%	24.6	19.5	17.9	13.9	11.1	20.5	24.0	22.7	24.6	19.0	18.1	18.5%
	49.3%	42.1	59.1	49.7	53.5	45.8	47.0	43.0	51.3	42.1	52.9	45.3	45.3%
	23.3%	21.1	17.5	25.5	25.0	23.6	26.5	23.0	24.0	33.3	28.2	36.6	36.2%
	11.6%	9.9	12.3	13.1	9.7	14.6	9.6	23.0	8.1	9.9	12.4	17.5	16.9%
	67.1%	73.7	74.0	69.7	66.7	51.4	66.3	47.0	73.4	73.7	71.8	52.0	54.0%
	13.7%	9.9	10.4	9.7	13.9	16.0	15.1	21.0	14.9	16.4	15.9	30.4	29.1%
Q14N1 日本の防衛予算	16.2%	14.1	16.3	12.5	14.4	17.7	18.5	32.6	13.0	14.1	14.0	24.6	23.6%
1. 単独型													
2. 単縮型	55.2%	58.4	66.7	64.8	52.5	39.8	52.3	39.3	57.0	58.4	65.6	41.9	43.7%
3. 順成型	20.4%	19.5	12.1	15.6	20.3	31.0	21.2	22.5	21.8	19.5	14.2	25.1	24.4%
4. 無関心型	8.2%	8.1	5.0	7.0	12.7	11.5	7.9	5.6	8.2	8.1	6.2	8.4	8.3%
Q14N2 日本の核兵器開発	7.9%	8.9	8.3	3.4	5.2	9.0	10.7	18.2	5.8	8.9	5.2	13.5	12.8%
1. 核武装型													
2. 非核武装型	74.4%	72.4	80.7	85.3	78.1	59.7	71.3	66.7	73.8	72.4	83.7	66.2	67.3%
3. 順成型	11.8%	12.2	6.4	9.5	12.5	22.4	9.8	10.6	13.3	12.2	8.4	14.1	13.7%
4. 無関心型	5.9%	6.5	4.6	1.7	4.2	9.0	8.2	4.5	7.1	6.5	2.7	6.2	6.1%

Q15 「平和」をテーマまたは目的とする活動が、身近かなところで行われているとしたら、あなたは参加されるでしょう。次のうちからあなたのお気持ちに近いものの番号に○印をつけてください。												
	29.3%	35.7	49.4	40.0	26.4	11.1	28.3	21.0	23.7	35.7	44.0	20.3%
	15.9%	11.7	14.9	13.8	20.1	19.4	9.6	23.0	17.2	11.7	13.8	19.4%
	52.3%	50.9	35.1	44.1	52.1	53.5	62.0	56.0	58.4	52.6	42.2	60.3%
Q16 ではその活動があなたの専門領域と向からの関連をもっている場合にはどうなさいませうか。												
	52.7%	58.5	63.6	59.3	45.1	31.9	53.0	49.0	55.2	58.5	61.0	44.4%
	9.5%	10.5	10.4	8.3	13.2	12.5	4.2	12.0	8.1	10.5	9.1	11.4%
	34.8%	29.8	25.3	29.7	40.3	39.6	41.0	38.0	35.4	31.0	29.9	44.3%
Q16N 平和活動への参加												
1. 市民運動型	30.1%	36.1	49.7	41.4	26.8	13.2	28.7	21.0	24.0	36.1	44.5	21.5%
2. 専門講師型	25.1%	23.7	15.7	21.3	20.4	25.6	26.2	29.0	32.6	23.7	19.1	26.4%
3. 活動拒否型	9.1%	10.7	10.5	8.5	12.7	14.9	4.3	12.0	8.2	10.7	9.3	12.0%
4. 態度保留型	35.0%	29.6	24.2	29.1	40.1	46.3	40.9	38.0	35.2	29.6	27.2	40.0%
Q17 あなたは「平和」との関係で、どういうことに関心をおもてでしょうか。次のうち、あなたの関心に近いとお考えの問題の番号に5つまで○印をつけてください。												
1. 安保・防衛の問題	46.8%	47.4	69.5	53.1	43.8	37.5	48.8	43.0	38.0	47.4	59.0	42.4%
2. 資源・食糧の問題	58.0%	39.2	37.7	53.8	68.1	73.6	84.3	76.0	48.7	39.2	47.6	72.3%
3. 原子力利用の問題	29.4%	22.2	32.5	21.4	39.6	29.9	33.1	34.0	26.9	22.2	25.6	31.9%
4. 大衆文化、マスコミの問題	13.9%	20.5	11.7	11.0	7.6	9.7	6.0	10.0	23.1	20.5	11.3	10.1%
5. 憲法の問題	28.9%	39.2	61.0	41.4	19.4	12.5	18.7	14.0	23.7	39.2	48.9	16.9%
6. 宗教の問題	12.7%	22.8	8.4	7.6	12.5	8.3	9.0	11.0	16.2	22.8	7.9	10.7%
7. 歴史・文化の問題	24.0%	48.0	18.2	21.4	15.3	20.1	15.1	13.0	29.2	48.0	20.2	18.1%
8. 労働問題	9.7%	5.3	13.6	17.9	8.3	5.6	10.2	5.0	10.1	5.3	16.7	6.3%
9. 原子爆弾など兵器システムの問題	21.5%	17.0	33.1	23.4	25.7	20.1	18.1	21.0	18.2	17.0	26.7	20.7%
10. 健康・福祉・人口の問題	43.8%	36.8	24.0	29.7	41.7	37.5	54.8	70.0	53.9	36.8	27.9	52.5%
11. 教育の問題	52.3%	69.6	44.8	37.2	53.5	29.9	47.6	46.0	68.2	69.6	40.0	42.5%
12. 国家・外交の問題	43.1%	36.3	53.9	40.7	39.6	52.8	44.0	46.0	38.3	36.3	46.2	47.0%
13. 民族・人種の問題	32.5%	33.3	22.7	27.6	34.7	28.5	34.9	41.0	36.0	33.3	25.3	34.9%
14. 経済機構の問題	30.1%	11.7	27.3	57.2	27.1	36.1	36.1	35.0	22.7	11.7	46.2	33.9%
15. 特になし	2.3%	0.6	0.6	3.4	2.8	2.1	3.6	2.0	2.9	0.6	2.4	2.1%

Q18 前問で○印のついた問題の中で、特に関心のある問題の番号(1~14)をふたつまで下の枠内の()の中に記入してください。

またその問題はそれぞれあなたのご専門の研究とどの程度
かかわりがあるとお考えでしょうか。

回答者 平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
8.7%	8.4	19.4	10.3	7.8	6.3	6.2	8.9	5.2	8.5	14.4	7.9	8.1%
17.7%	7.5	5.4	16.6	28.0	27.7	38.6	22.8	8.2	8.2	12.3	27.5	25.7%
4.8%	1.9	1.7	3.6	10.5	10.3	5.6	5.0	3.0	1.9	2.9	7.3	6.8%
2.7%	3.7	1.7	2.0	1.2	0.4	0.3	0.6	6.4	3.8	1.9	0.5	0.8%
6.2%	7.5	22.5	8.3	2.0	1.2	2.9	1.1	3.5	7.5	14.2	1.4	2.2%
2.8%	6.9	1.0	2.0	1.2	2.8	1.6	2.2	3.5	6.6	1.6	2.4	2.6%
5.6%	17.8	4.1	5.1	2.3	3.2	1.0	2.8	5.6	17.9	4.8	2.8	3.9%
1.5%	0	4.1	2.8	1.6	0.4	1.6	0	1.2	0	3.4	0.4	0.5%
2.5%	0.3	3.1	1.6	4.3	4.4	2.9	2.2	1.9	0.3	2.1	3.3	3.1%
12.0%	8.1	4.8	6.3	9.7	7.9	12.1	29.4	17.3	7.8	5.2	18.8	17.6%
16.6%	25.2	10.2	8.3	16.3	7.5	10.1	13.3	26.7	25.4	9.2	11.5	12.3%
7.6%	5.9	11.2	6.7	6.6	11.9	6.5	5.6	6.6	5.6	8.6	8.2	8.0%
5.4%	5.9	5.1	4.4	6.6	2.4	3.9	3.9	7.6	6.0	4.4	3.6	3.8%
5.8%	1.3	5.4	21.3	2.0	7.5	6.2	1.7	3.3	1.3	15.1	4.4	4.5%
36.9%	49.0	63.3	42.3	16.7	10.5	37.4	36.0	34.9	48.3	49.4	25.1	27.3%
27.6%	27.5	23.4	34.8	27.9	20.2	28.7	26.4	29.4	27.6	29.5	24.0	24.4%
18.5%	13.8	11.9	16.6	27.1	26.3	13.9	21.9	20.0	13.5	14.8	21.8	21.0%
16.2%	9.7	4.7	6.7	27.9	39.0	20.0	14.6	13.9	10.3	5.1	23.8	22.4%
0.9%	0	0	0	0.4	4.0	0	1.1	1.7	0.3	1.1	5.3	4.9%

Q18 では、「平和」と関係のある問題のうち、あなたのご専門の研究がすすむことでかかわりが
深まってくるお考えになるものという問題でしょうか。次のうちかかわりが深まってくる
とお考えになる問題の番号にひとつだけ○印をつけてください。

1. 安保・防衛の問題	2.2%	1.2	10.4	4.8	0	1.4	0	0	0.6	1.2	7.0	0.5	0.7%
2. 資源・食糧の問題	12.3%	0	1.9	13.8	20.8	16.0	47.6	4.0	1.6	0	9.2	14.1	13.1%
3. 原子力利用の問題	2.4%	0	0	0.7	7.6	10.4	1.8	2.0	0	0	0.4	5.5	5.0%
4. 大衆文化、マスコミの問題	1.9%	1.8	1.3	1.4	0.7	0.7	0	1.0	4.9	1.3	0.8	0.8%	

5. 憲法の問題	3.2%	2.3	22.1	2.8	0	0	0	0	0.3	2.3	10.2	0	0.4%
6. 宗教の問題	1.1%	3.5	0.6	0	0	0	0	1.0	1.9	3.5	0.2	0.5	0.6%
7. 歴史・文化の問題	5.6%	26.9	3.2	5.5	2.8	1.4	0	0	2.9	26.9	4.6	0.7	2.5%
8. 労働問題	1.6%	0	5.8	2.8	0	1.4	2.4	0	0.6	0	4.4	0.7	0.8%
9. 原子爆弾など兵器システムの問題	0.8%	0	1.3	0	0.7	5.6	0	0	0	0	0.5	2.1	1.9%
10. 健康・福祉・人口の問題	13.3%	8.2	3.2	5.5	9.0	4.9	6.0	63.0	18.5	8.2	4.6	31.9	23.5%
11. 教育の問題	13.4%	17.5	3.9	4.1	8.3	1.4	1.8	1.0	38.3	17.5	4.0	1.8	2.8%
12. 国家・外交の問題	1.4%	1.8	7.1	2.1	0.7	0	0	1.0	0	1.8	4.0	0.5	0.7%
13. 民族・人種の問題	2.3%	2.3	3.9	0	0	0	1.2	0	5.8	2.3	1.5	0.1	0.3%
14. 経済機構の問題	5.8%	1.2	9.7	31.7	1.4	2.8	3.0	0	1.0	1.2	23.7	1.4	2.1%
15. 特になし	11.3%	5.8	6.5	6.2	22.9	22.2	12.0	5.0	10.1	33.3	34.2	39.5	38.7%

Q19 あなたの専門の研究がすすむことによって、「平和」と関係のある問題（Q18で○をつけたもの）
 とのかかわりが深まるのが、世界平和を実現していくこととどのようにかかわってくるお考えでしょうか。
 あなたの考えに近いものの番号に○印をつけてください。

1. 非常にかかわってくる	19.6%	21.1	38.3	29.7	10.4	7.6	17.5	17.0	16.6	21.1	33.4	12.6	13.8%
2. かなりかかわってくる	23.6%	28.7	22.1	32.4	16.0	10.4	25.3	25.0	26.0	28.7	28.4	18.9	19.8%
3. 少しかかわってくる	20.7%	21.1	14.3	13.1	16.0	18.1	19.9	28.0	28.9	21.1	13.6	23.0	22.6%
4. ほとんどかかわらない	9.8%	6.4	6.5	4.8	15.3	18.8	8.4	12.0	9.1	6.4	5.5	14.4	13.6%

Q19N 専門深化と平和	23.2%	25.5	45.0	34.4	13.0	10.1	21.0	19.8	18.3	25.5	38.4	16.1	17.3%
1. 平和緊密	28.0%	34.8	26.0	37.6	20.0	13.8	30.4	29.1	28.8	34.8	33.2	23.3	24.3%
2. 平和関係	35.4%	32.6	21.4	20.8	38.3	46.8	34.1	45.3	41.7	32.6	21.0	44.2	42.7%
3. 平和僅少	13.4%	7.1	7.6	7.2	28.7	29.4	14.5	5.8	11.2	7.1	7.4	16.5	15.6%
4. 無関係													

Q20 米ソを含む多くの科学者が中心となって、戦争と平和の問題を科学者の立場から検討することを目的とした
 パワウォッシュ会議の第三委員会の決議に含まれるテーマについてどのようにお考えになりますか。

(1) 科学の洞察が原子核の世界までお よんだ結果、人類は新しい時代に 入った。	76.5%	80.1	85.1	81.4	77.1	63.2	74.1	80.0	74.0	80.1	82.4	72.2	73.0%
1. 同意できる	5.3%	4.1	7.1	3.4	6.3	3.5	4.8	5.0	6.5	4.1	4.9	4.5	4.5%
2. 同意できない	9.0%	8.2	4.5	6.2	10.4	8.3	5.4	7.0	15.3	15.8	12.8	23.3	22.5%
3. わからない													

	回答者平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心理	1.人文	2.社会	3.自然	母集団平均	
(2) 科学者は公共の政策にもっと関心をもち、政治指導者は科学的、技術的現実を十分に考慮に入れることが必要である。	同意できる	85.4	95.5	89.0	85.4	69.4	80.1	85.0	89.6	85.4	91.5	78.3	79.1%	
	同意できない	1.1%	0	0.7	1.4	0	1.8	3.0	0.6	1.8	0.4	1.6	1.6%	
	わからない	4.3%	3.5	1.9	2.1	8.3	5.6	3.0	5.5	12.9	8.1	20.1	19.3%	
(3) 人間が核力に通過した結果、戦争は今や人類にはかりきれない損害を与えることができ。	同意できる	84.2	94.2	89.7	83.3	77.8	75.3	85.0	91.2	84.2	91.4	80.7	81.3%	
	同意できない	3.2%	4.1	1.9	1.4	4.2	3.5	7.8	3.0	1.0	1.6	3.7	3.7%	
	わからない	3.0%	2.9	1.3	1.4	6.9	1.4	3.0	3.6	11.7	7.0	15.5	15.0%	
(4) もし科学の成果が合理的に用いられるならば、それは全人類の福祉を著しく増進するであろう。	同意できる	78.4	91.6	80.0	81.3	66.7	75.9	79.0	68.8	78.4	84.4	74.3	74.8%	
	同意できない	2.9%	3.5	0.6	2.8	4.9	0.7	1.8	3.0	4.5	3.5	1.9	2.2	2.3%
	わからない	11.7%	11.7	5.2	9.0	8.3	7.6	8.4	10.0	22.1	18.1	13.6	23.6%	
(5) 技術の進歩の多くが核力を自由にできるよりになるとに依存していることを考えると、戦争が永久にそとがきつめになるようにするべきである。	同意できる	84.2	92.9	84.8	77.1	65.3	74.7	73.0	87.7	84.2	87.9	70.6	71.9%	
	同意できない	2.3%	1.8	1.3	0.7	2.1	3.5	4.2	5.0	1.6	1.8	0.9	4.1	3.9%
	わからない	6.8%	6.4	2.6	5.5	13.9	6.3	6.6	10.0	5.5	14.0	11.2	25.3%	
(6) 過去においては、国家は天然資源や労働の成長を求めたためにしばしば武力にやぶつてきた。これらの事故は今やすべての人々に対しておぼろげな共通の努力にとどまらねばならない。	同意できる	80.7	92.9	86.9	79.2	65.3	72.3	80.0	83.1	80.7	89.2	74.2	75.0%	
	同意できない	2.6%	2.9	1.3	1.4	2.1	0.7	4.8	3.0	3.2	2.9	1.3	1.8	1.9%
	わからない	7.6%	6.4	2.6	4.1	12.5	9.7	8.4	7.0	8.8	16.4	9.5	24.1	23.2%
(7) 1 人類の安全保障という立場から、人類のいかなる部分にも他の部分を破壊する能力を持たせてはならない。	同意できる	73.5%	85.7	85.5	71.5	51.4	67.5	70.0	74.0	79.5	86.0	63.4	65.1%	
	同意できない	5.0%	2.3	3.2	2.1	7.6	8.3	7.2	7.0	4.2	2.3	2.5	7.1	6.7%
	わからない	12.0%	10.5	6.5	3.4	13.9	14.6	10.8	15.0	17.2	18.1	11.5	29.5	28.3%
(7) 2 科学と技術の発達によって、国家間の障壁は打ち壊される傾向にある。その結果として、人類をひとつにするようになりつつある。	同意できる	36.3	38.3	35.9	31.9	22.9	29.5	34.0	24.4	36.3	36.4	28.8	23.5%	
	同意できない	31.5%	29.8	33.8	29.9	29.9	28.3	21.0	35.7	29.2	34.5	25.6	35.7%	
	わからない	28.6%	26.3	22.7	33.3	22.2	28.3	34.0	35.4	34.5	29.1	45.6	44.4%	
(8) 人類がディオロギオ等の差異にもかかわらず、人類の距離と偏見を拡大させるよと努力することによって、異なる文化の間の協力的な関係は、一時的な共存のみにとどまらな。	同意できる	82.5	90.9	81.4	77.8	65.3	67.5	66.0	84.7	82.5	85.0	66.7	68.3%	
	同意できない	2.9%	3.5	1.3	2.1	2.8	6.6	3.0	1.6	3.5	1.8	3.3	3.2%	
	わからない	9.3%	6.4	4.5	13.2	7.6	11.4	22.0	8.8	14.0	13.2	30.0	28.5%	

(9) 教育は、政治的経済的体制の差異とは無関係に、人類の、平和と協力に關しての基本的でも恒久的な運滯精神を強調すべきである。	81.5%	82.5	88.3	83.4	81.9	69.4	77.1	80.0	85.1	82.5	85.3	75.9	76.6%
1. 同意できる	3.5%	4.1	5.2	2.8	4.2	1.4	3.0	1.0	4.5	4.1	3.7	1.6	1.8%
2. 同意できない	5.4%	5.3	3.2	3.4	7.6	4.2	6.0	8.0	5.8	13.5	11.0	22.5	21.6%
3. わからない	86.2%	86.0	93.5	87.6	87.5	70.8	82.5	88.0	89.9	86.0	89.9	81.0	81.6%
(10) 私たちは、科学の国際協力が強化され、人類の努力が他の分野へも拡張されることを望む。	0.5%	0.6	1.3	0	0	0	0.6	1.0	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5%
1. 同意できる	4.0%	4.1	2.6	2.1	6.9	4.2	3.0	2.0	5.2	13.5	9.6	18.5	17.9%
2. 同意できない	69.6%	66.7	81.8	76.6	75.0	54.2	62.7	69.0	70.5	66.7	78.6	63.3	64.0%
3. わからない	7.5%	10.5	5.8	4.1	7.6	11.1	7.8	8.0	6.2	10.5	4.8	9.1	9.1%
13.7%	15.2	8.4	10.3	12.5	11.1	15.7	13.0	18.2	22.8	16.6	27.6	27.0%	

Q21 科学または科学者に関する次のような見解のそれぞれについて、あなたのお考えに近いものの番号に○印をつけてください。

(1) 「科学の成果は、人類にとって建設的にも破壊的にも利用される。」	93.1%	92.4	96.8	91.0	92.4	91.0	92.2	92.0	94.8	92.4	93.2	91.6	91.7%
1. 同意できる	2.8%	3.5	1.9	2.8	2.8	1.4	4.8	3.0	2.3	3.5	2.4	2.6	2.6%
2. 同意できない	1.1%	1.2	0.6	0.7	2.1	0.7	0	1.0	1.6	4.1	4.3	5.8	5.7%
3. わからない	83.3%	91.8	94.2	88.3	74.3	61.8	80.7	78.0	88.3	91.8	90.5	71.9	73.7%
(2) 「科学の成果は、人類にとって建設的にも破壊的にも利用される。」	4.9%	3.5	3.2	1.4	7.6	8.3	7.8	6.0	3.2	3.5	2.1	7.2	6.8%
1. 同意できる	7.7%	2.3	1.9	4.1	15.3	11.8	8.4	13.0	7.5	4.7	7.4	20.9	19.5%
2. 同意できない	87.1%	90.6	95.5	87.6	80.6	73.6	84.9	90.0	90.3	90.6	91.0	82.7	83.4%
3. わからない	2.5%	1.8	1.3	2.8	4.2	2.1	4.2	2.0	1.9	1.8	2.2	2.4	2.4%
(3) 「科学者は、自分の研究の成果がその本来の目的をはずれて利用されているのかどうか常に関心を払っている必要がある。」	6.2%	5.3	1.9	2.1	13.2	6.3	7.8	6.0	6.5	7.6	6.8	14.9	14.2%
1. 同意できる	43.9%	40.4	45.5	37.2	46.5	43.1	50.0	57.0	39.9	40.4	40.0	50.5	49.5%
2. 同意できない	36.7%	39.8	42.9	42.1	35.4	34.0	33.1	22.0	38.0	39.8	42.4	28.8	29.9%
3. わからない	14.6%	15.8	9.7	12.4	14.6	9.0	13.3	17.0	20.1	19.9	17.7	20.7	20.5%
(4) 「現代のように専門化(分業化)の進んでいる時代において、科学者にとつてその研究成果がどのように利用されるかを監視していくことは事実上困難である。」	53.4%	59.1	68.8	62.8	46.5	42.4	50.6	46.0	50.3	59.1	65.1	45.1	46.5%
1. 同意できる	14.3%	14.0	14.3	11.7	18.1	13.9	17.5	18.0	11.0	14.0	12.7	16.4	16.2%
2. 同意できない	27.3%	22.8	14.9	17.9	30.6	26.4	28.3	32.0	37.0	26.9	22.2	38.5	37.3%
3. わからない													

	回答者 平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
Q21N 科学の成果の活用と科学者の責任													
1. 理念・現実相反型	42.6%	38.8	44.3	38.3	41.0	46.0	50.4	55.8	37.6	38.8	40.7	51.0	49.7%
2. “ ” 相即型	42.1%	44.9	45.7	50.0	43.0	42.5	36.6	28.6	41.1	44.9	48.3	35.0	36.2%
3. 現実混乱型	14.3%	15.6	10.0	11.7	14.0	10.3	12.2	13.0	19.8	15.6	11.0	12.1	12.4%
4. 判断放棄型	1.0%	0.7	0	0	2.0	1.1	0.8	2.6	1.6	0.7	0	1.9	1.7%
Q22 市民としての責任と科学者としての追究の関連についての次のような見解に対して、あなたはどうかお考えになりますか。あなたのお考えに近いものの番号に○印をつけてください。													
(1) 科学者としての追究が市民としての連帯行動につながる。	53.2%	64.3	63.6	60.7	45.8	34.7	52.4	48.0	52.6	64.3	61.8	43.8	45.6%
2. 同意できない	14.1%	9.9	17.5	11.7	18.1	17.4	18.7	10.0	11.4	9.9	14.0	13.9	13.7%
3. わからない	27.3%	21.1	16.2	18.6	33.3	29.2	26.5	39.0	33.4	25.7	24.2	42.3	40.7%
(2) 市民としての連帯行動によって科学者の研究が深められていく。	41.6%	49.7	63.0	43.4	27.1	25.0	40.4	38.0	41.9	49.7	51.4	33.4	35.0%
2. 同意できない	21.1%	17.0	16.2	13.1	31.9	27.1	23.5	25.0	19.2	17.0	14.3	25.5	24.6%
3. わからない	31.2%	27.5	17.5	31.7	36.1	30.6	32.5	33.0	36.7	33.3	34.3	41.1	40.4%
(3) 科学者としての追求と、市民としての連帯行動とはそれぞれ別個にあるものである。	29.5%	27.5	27.3	29.7	31.9	28.5	30.7	32.0	29.5	27.5	28.3	30.1	29.9%
2. 同意できない	45.0%	52.0	57.8	42.1	41.7	32.6	48.8	39.0	43.5	52.0	48.1	38.2	39.4%
3. わからない	19.2%	12.9	11.0	17.2	25.0	20.1	16.9	24.0	24.4	20.5	23.6	31.7	26.9%
(4) 科学者は研究のみに専心し、市民としての連帯行動には関与しない。	7.0%	8.8	11.0	9.7	6.9	4.2	4.2	10.0	4.5	8.8	10.2	7.0	7.2%
2. 同意できない	71.5%	74.3	74.7	68.3	71.5	64.6	71.7	63.0	76.0	74.3	70.7	65.6	66.3%
3. わからない	14.8%	10.5	10.4	9.7	19.4	11.8	20.5	18.0	16.9	17.0	19.1	27.5	26.6%
Q22N 市民連帯と科学研究													
1. 研究先行型	14.4%	14.9	8.1	17.6	19.5	18.1	13.4	13.4	13.0	14.9	13.9	15.4	15.3%
2. 連帯先行型	5.8%	5.0	8.7	3.7	3.9	7.6	2.0	7.2	7.4	5.0	5.6	6.5	6.4%
3. 相互浸透型	35.1%	40.4	49.0	37.5	25.0	24.8	38.9	27.8	32.4	40.4	42.0	27.8	29.1%
4. 分離型	23.4%	18.6	14.8	19.1	28.9	33.3	27.5	21.6	25.0	18.6	17.4	26.5	25.6%
5. 連帯拒否型	5.8%	4.3	8.7	8.8	6.3	5.7	4.0	9.3	3.2	4.3	8.8	7.4	7.2%
6. 判断放棄型	15.6%	16.8	10.7	13.2	16.4	10.5	14.1	20.6	19.0	16.8	12.3	16.5	16.4%

現在世界の平和を阻害しているものがあるとすれば、それは何であるとお考えになりますか。次のうちあなたのお考えに近いものの番号に5つまで○印をつけてください。さらに、その中で一番大きな要因とお考えのものに◎をつけてください。

1. 経済的社会的不平等	47.4%	40.9	46.8	51.0	52.1	47.9	46.4	42.0	49.4	40.9	49.6	45.1	45.0%
2. 米、ソ、中の三極構造	30.0%	34.5	32.5	37.9	19.4	27.1	31.3	32.0	27.3	34.5	35.8	29.8	30.3%
3. 資本主義	13.4%	17.0	23.4	22.1	15.3	4.9	10.2	3.0	10.4	17.0	22.6	5.4	6.6%
4. 世界市場の争奪	25.6%	27.5	29.9	36.6	19.4	19.4	22.9	15.0	27.9	27.5	33.6	17.8	18.8%
5. 国家、民族のエゴイズム	60.9%	59.6	61.0	57.2	67.4	56.9	59.0	58.0	64.0	59.6	58.7	58.5%	
6. イデオロギーの対立	40.6%	38.0	40.9	36.6	40.3	33.3	44.6	46.0	43.5	38.0	38.2	40.7	40.5%
7. 科学者の無責任	5.3%	4.7	6.5	6.9	3.5	2.1	1.8	5.0	8.8	4.7	6.7	3.2	3.4%
8. 共産主義思想	7.8%	9.9	5.8	6.2	6.9	6.9	9.0	17.0	5.5	9.9	6.1	11.7	11.4%
9. 軍事・独裁政権	18.2%	17.5	27.9	21.4	21.5	15.3	15.7	18.0	13.3	17.5	23.9	16.8	17.1%
10. 人間のエゴイズム	30.6%	30.4	20.1	19.3	32.6	33.3	27.1	40.0	38.0	30.4	19.6	36.2	35.3%
11. 人間愛の欠如	17.2%	25.1	15.6	14.5	9.7	10.4	20.5	20.0	18.8	25.1	14.9	15.2	15.8%
12. 攻撃本能	6.1%	4.1	4.5	0.7	6.9	7.6	3.6	13.0	8.4	4.1	2.2	10.1	9.5%
13. 核兵器システム	17.0%	23.4	26.6	23.4	13.9	6.9	14.5	13.0	14.6	23.4	24.7	11.0	12.2%
14. 人種的偏見	23.8%	24.6	22.1	16.6	20.8	24.3	28.3	24.0	26.3	24.6	18.7	24.3	24.1%
15. 宗教問題	10.1%	7.0	7.8	9.7	14.6	7.6	16.3	12.0	8.1	7.7	8.9	10.8	10.5%
16. エネルギー・資源問題	35.1%	27.5	30.5	31.0	43.1	36.1	48.2	43.0	29.5	27.5	31.3	41.0	39.8%
17. 新植民地主義	16.9%	21.6	32.5	27.6	16.0	7.6	9.6	7.0	13.3	21.6	29.0	8.5	9.9%
18. 人口・食糧問題	20.7%	14.6	14.3	9.7	28.5	15.3	37.3	28.0	20.1	14.6	11.4	24.0	23.0%
19. 国際コミュニケーションの欠如	20.4%	22.2	24.0	14.5	14.6	20.1	22.3	14.0	24.4	22.2	18.6	17.1	17.5%
20. 政治家の野心	14.2%	14.0	5.2	7.6	13.2	17.4	13.3	18.0	20.1	14.6	6.2	16.5	16.0%
Q23' 一番大きな阻害要因	6.5%	4.7	4.5	10.3	7.6	5.6	7.2	2.0	7.8	4.7	8.1	4.3	4.4%
1. 経済的社会的不平等	4.9%	3.5	1.3	8.3	4.9	4.9	10.2	2.0	3.9	3.5	5.6	4.1	4.1%
2. 米、ソ、中の三極構造	3.1%	1.8	6.5	7.6	2.1	0.7	2.4	1.0	2.6	1.8	6.5	1.1	1.3%
3. 資本主義	1.3%	0.6	2.6	1.4	0.7	0.7	0	0	2.6	0.6	1.8	0.8	0.4%
4. 世界市場の争奪													

	回答者 平均	1.文	2.法	3.経	4.理	5.工	6.農	7.医	8.心 理	1.人 文	2.社 会	3.自 然	母集団 平均
5. 国家、民族のエゴイズム	18.7%	13.5	20.1	12.4	25.0	22.2	16.9	16.0	21.1	13.5	15.4	18.6	18.2%
6. イデオロギーの対立	6.2%	7.0	5.2	4.1	4.9	4.9	9.6	7.0	6.5	7.0	5.2	6.3	6.3%
7. 科学者の無責任	0.4%	0	0.6	0.7	0	0.7	0	1.0	0.3	0	0.7	0.5	0.4%
8. 共産主義思想	1.4%	2.3	1.9	0	1.4	1.4	1.2	3.0	0.6	2.3	0.7	2.1	2.1%
9. 軍事・独裁政権	0.5%	0.6	1.3	0.7	0	0.7	0	0	0.3	0.6	0.9	0.3	0.3%
10. 人間のエゴイズム	6.7%	7.0	3.2	3.4	9.7	7.6	3.0	7.0	9.7	6.4	3.4	7.1	6.9%
11. 人間愛の欠如	3.1%	4.7	2.6	2.1	1.4	1.4	3.6	6.0	3.2	4.7	2.3	3.4	3.7%
12. 攻撃本能	0.6%	0	0.6	0	1.4	1.4	0.6	0	0.6	0	0.2	1.1	1.0%
13. 核兵器システム	1.5%	2.9	2.6	2.1	1.4	0	0	3.0	1.0	2.9	2.3	1.5	1.6%
14. 人種的偏見	0.8%	1.2	0.6	0	0.7	0	0.6	1.0	1.3	1.2	0.2	0.6	0.6%
15. 宗教問題	0.2%	0	0	0	0.7	0	0	0	0.3	0	0	0.1	0%
16. エネルギー・資源問題	1.6%	1.2	0	0.7	1.4	1.4	3.6	3.0	1.6	1.2	0	2.3	2.2%
17. 新植民地主義	1.9%	5.3	5.2	2.8	0.7	0.7	0	0	0.6	5.3	3.7	0.6	1.0%
18. 人口・食糧問題	1.3%	0	2.6	0	0.7	0	3.6	2.0	1.3	0	1.0	1.3	1.2%
19. 国際コミュニケーションの欠如	2.5%	1.8	2.6	2.8	0.7	1.4	4.8	1.0	3.2	1.8	2.7	1.5	1.5%
20. 政治家の野心	1.3%	2.3	0.6	0	0	0.7	1.8	2.0	1.9	2.3	0.2	1.3	1.4%

SQ それではその平和を阻害しているものをとりのぞき、平和を実現していくためには、どのような方策が講じられる必要があるとお考えになりますか。政府レベル、国民運動のレベル、個人でできること、どのレベルについてでも結構ですから下欄にご記入ください。